令和７年度

村山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

村山市監査委員

監　第　２７　号

令和８年８月20日

村山市長　　志　布　隆　夫　　様

村山市監査委員　　古　瀬　忠　昭

村山市監査委員　　寺　崎　智　広

令和７年度村山市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第２項及び同法第241条第５項の規定により審査に付された令和７年度村山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他関係書類並びに基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目　次

第1　審査の対象 …… 7
第2　審査の方法 …… 7
第3　審査の期間 …… 7
第4　審査の結果 …… 7
第5　決算審査の概要 …… 8
1　決算の総括 …… 8
(1)決算の規模 …… 8
(2)普通会計の財政状況 …… 11
2　一般会計 …… 12
(1)歳　入 …… 12
(2)歳　出 …… 22
3　特別会計 …… 30
(1)国民健康保険事業特別会計 …… 30
(2)財産区特別会計 …… 32
(3)介護保険事業特別会計 …… 33
(4)後期高齢者医療事業特別会計 …… 34
4　財産に関する調書 …… 35
(1)公有財産 …… 35
(2)物品 …… 36
(3)債権 …… 36
第6　基金の運用状況 …… 37
第7　むすび …… 39

審査資料

資料　1　市税税目別収入比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　42
資料　2　滞納繰越市税の税目別年度別内訳表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　42
資料　3　使用料及び手数料前年度比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　44
資料　4　国庫支出金前年度比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　46
資料　5　県支出金前年度比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　48
資料　6　諸収入前年度比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　50
資料　7　市債事業別現在高調　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　50
資料　8　市債借入先別現在高調　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　51
資料　9　市債償還予定額調　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　51
資料 10　一般会計歳出節別集計表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　52
資料 11　国民健康保険事業特別会計決算前年度比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・・　56
資料 12　介護保険事業特別会計決算前年度比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　58
資料 13　後期高齢者医療事業特別会計決算前年度比較表　・・・・・・・・・・・・・・　60

凡　　例

1　文中 各表中で用いる金額のうち千円単位のものは、単位未満を四捨五入した。
2　比率(%)は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
3　構成比(%)は、合計が 100 になるように調整した。
4　ポイントとは、パーセンテージ(%)間の単純差引数値である。
5　文中及び各表中で用いる増減率「皆増」は前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合に、「皆減」は前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合に表示した。
6　各表中の符合の用法は、次のとおりである。
　「0」「0.0」・・・・・・・　該当数値（0 を含む）はあるが、単位未満のもの
　「－」・・・・・・・・・・・・　該当数値がないもの
　「△」・・・・・・・・・・・・　減少または負数のもの

令和７年度村山市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

令和７年度村山市一般会計歳入歳出決算
令和７年度村山市特別会計歳入歳出決算
　国民健康保険事業、財産区、介護保険事業、後期高齢者医療事業
令和７年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和７年度実質収支に関する調書
令和７年度財産に関する調書
令和７年度各基金の運用状況

第２　審査の方法

決算の審査は、令和８年８月３日付をもって市長から審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、歳入歳出予算の執行は適正かつ効率的に行われているかを検証するため、会計帳票等証書類との照合を行ったほか、関係職員から説明を求めるなどにより実施した。

なお、現金預金の残高確認、証書類の検査等については、別に例月出納検査の結果を参照した。

第３　審査の期間

令和８年８月３日から同年８月 20 日まで

第４　審査の結果

決算書類は関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であった。また、各会計の歳入歳出予算の執行については、おおむね適正であると認められた。

第5　決算審査の概要

1　決算の総括

表1-1　　一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

区分 / 会計別		予算現額 (A)	歳入 調定額 (B)	歳入 歳入決算額 (C)	対予算収入率 (C/A×100)	対調定収入率 (C/B×100)
一般会計 (ア)		⑯ 22,058,790,110	20,674,885,138	⑰ 20,247,786,216	91.8	97.9
特別会計	1 国民健康保険事業	2,647,565,000	2,761,753,350	2,673,126,095	101.0	96.8
	2 財産区	716,000	494,398	494,398	69.1	100.0
	3 介護保険事業	3,124,728,000	3,094,900,613	3,091,782,000	98.9	99.9
	4 後期高齢者医療事業	438,204,000	438,656,062	438,405,247	100.0	99.9
	小計 (イ)	6,211,213,000	6,295,804,423	6,203,807,740	99.9	98.5
総計 (ウ:ア+イ)		① 28,270,003,110	26,970,689,561	② 26,451,593,956	93.6	98.1
重複計 (エ)		—	—	⑤ 811,573,405	—	—
差引総計 (ウ-エ)		28,270,003,110	26,970,689,561	⑥ 25,640,020,551	—	—

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、予算現額総額282億7,000万3千円（①）に対し、

歳　入　　264億5,159万4千円（②）〔予算現額総額に対する割合93.6%〕

歳　出　　250億8,582万8千円（③）〔予算現額総額に対する割合88.7%〕

差引残額　　13億6,576万6千円　（④）

であるが、この決算総額の中には、各会計相互間の繰入、繰出金8億1,157万3千円（⑤）が重複計上されている（内訳は、表1-2参照）ので、この金額を控除した純計決算額は、

歳　入　　256億4,002万1千円（⑥）

歳　出　　242億7,425万5千円（⑦）

差引残額　　13億6,576万6千円（⑧）となっている。

＊1：文中の（①～㉑）は、表1－1　の中の数値と対応

＊2：「形式収支額」「実質収支額」「単年度収支額」「実質単年度収支額」は、P.12の【用語解説】を参照

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

（単位：円・％）

歳出			歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
歳出決算額 （D）	対予算執行率 （D/A×100）	対収入割合 （D/C×100）	（C−D）=（E）	（F）	（E−F）=（G）
⑱ 19,034,200,158	86.3	94.0	⑲ 1,213,586,058	⑳ 356,628,048	㉑ 856,958,010
2,578,590,733	97.4	96.5	94,535,362	0	94,535,362
351,907	49.1	71.2	142,491	0	142,491
3,043,786,126	97.4	98.4	47,995,874	0	47,995,874
428,899,201	97.9	97.8	9,506,046	0	9,506,046
6,051,627,967	97.4	97.5	152,179,773	0	152,179,773
③ 25,085,828,125	88.7	94.8	④ 1,365,765,831	356,628,048	1,009,137,783
⑤ 811,573,405	—	—	—	—	—
⑦ 24,274,254,720	—	—	⑧ 1,365,765,831	⑨ 356,628,048	⑩ 1,009,137,783

歳入歳出差引残額（＝剰余金）13億6,576万6千円（⑧）の中には、翌年度へ繰り越すべき財源として3億5,662万8千円（⑨）が含まれている。これを差し引いた実質収支額は、10億913万8千円（⑩）となっている。

なお、各会計相互間の繰入、繰出金の重複状況は、表1-2のとおりである。

（表1-1の（エ）行⑤＝表1-2の（ウ）行）

表1−2　　各会計相互間の繰入繰出表

（単位：円）

会計別		繰入額	繰出額
一般会計	（ア）	3,661,816	807,911,589
特別会計	1 国民健康保険事業	234,139,070	0
	2 財産区	0	0
	3 介護保険事業	461,129,501	0
	4 後期高齢者医療事業	112,643,018	3,661,816
	小計（イ）	807,911,589	3,661,816
合計	（ア+イ）：（ウ）	811,573,405	811,573,405

表1-3　**財政収支の内訳** ～各収支額等の計算の過程～　（単位：円）

項目		令和7年度 一般会計	特別会計	合計
ア	歳入決算額	⑰ 20,247,786,216	6,203,807,740	26,451,593,956
イ	歳出決算額	⑱ 19,034,200,158	6,051,627,967	25,085,828,125
ウ	形式収支額(剰余金)　(ア-イ)	⑲ 1,213,586,058	152,179,773	1,365,765,831
エ	翌年度へ繰越すべき財源	⑳ 356,628,048	0	356,628,048
オ	実質収支額　(ウ-エ)	㉑ 856,958,010	152,179,773	⑩ 1,009,137,783
カ	前年度実質収支額	857,441,234	130,642,970	988,084,204
キ	単年度収支額　(オ-カ)	△ 483,224	21,536,803	⑪ 21,053,579
ク	基金積立金	274,167,717	0	⑫ 274,167,717
ケ	地方債繰上償還金	0	0	⑬ 0
コ	財政調整基金取り崩し額	700,000,000	0	⑭ 700,000,000
サ	実質単年度収支額　(キ+ク+ケ-コ)	△ 426,315,507	21,536,803	⑮ △ 404,778,704

当年度**単年度収支額合計**は2,105万4千円（**表1-3**と**表1-4**の⑪）となっているが、単年度収支額に財政調整基金への積立金2億7,416万8千円（**表1-3**⑫）を加え、財政調整基金の取り崩し額7億円（同⑭）を差し引いた**実質単年度収支額**は、△4億477万9千円（**表1-3**と**表1-4**の⑮）となっている。

なお、実質収支額・単年度収支額等の前年度との比較は、**表1-4**のとおりである。

表1-4　実質収支・単年度収支等の前年度との比較表　（単位：円）

区分 / 会計別		実質収支額 令和7年度	実質収支額 令和6年度	単年度収支額 令和7年度	単年度収支額 令和6年度	実質単年度収支額 令和7年度	実質単年度収支額 令和6年度
一般会計		856,958,010	857,441,234	△ 483,224	△ 231,415,543	△ 426,315,507	△ 761,731,750
特別会計	1 国民健康保険	94,535,362	43,640,947	50,894,415	△ 31,425,159	50,894,415	△ 31,425,159
	2 財産区	142,491	158,615	△ 16,124	22,307	△ 16,124	22,307
	3 介護保険	47,995,874	79,500,862	△ 31,504,988	△ 38,693,653	△ 31,504,988	△ 38,693,653
	4 後期高齢者医療	9,506,046	7,342,546	2,163,500	29,080	2,163,500	29,080
	小計	152,179,773	130,642,970	21,536,803	△ 70,067,425	21,536,803	△ 70,067,425
合計		表1-1と表1-3：⑩ 1,009,137,783	988,084,204	表1-3：⑪ 21,053,579	△ 301,482,968	表1-3：⑮ △ 404,778,704	△ 831,799,175

(2) 普通会計の財政状況　～財政指標による分析～

普通会計（※）は、総務省で定める基準により作成される統計上の会計で、地方公共団体会計のうち公営事業会計を除く会計である。普通会計における財政運営が適正かつ安定して行われているか、弾力性があるか、また、その健全性が確保されているかどうかを各指標でみると、表1-5のとおりである。

表1-5　　財政力指数等の推移

年度 / 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	説　　明
1　財政力指数（3か年の平均値）	0.359	0.344	0.344	0.346	0.343	・財政力の強弱を判断する指標。 ・数値が大きく、1に近いほど財政力が強いとされる。 ・普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを意味し、通常１を超えると普通交付税が交付されない不交付団体となる。
2　経常収支比率（%）	78.6	84.1	86.9	91.0	87.7	・財政構造の良否及び弾力性を判断する指標で、比率が低い方が自由に使えるお金が多いことになる。 ・80%を超えると財政構造の硬直性が強いと考えられる。

1　財政力指数

$\left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right]$ の3か年平均値

・当年度は0.343と前年度より0.003ポイント低下した。財政力は弱い状態にある。

2　経常収支比率

$\left[\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100 \right]$

・当年度は87.7と前年度より3.3ポイント改善したものの80%を超えており、財政構造の硬直性が強い状態にある。

※【普通会計】とは：地方財政統計上における会計の区分。地方公共団体の一般会計に、公営事業会計を除く各種の特別会計を合算したもの。村山市の場合は、一般会計のみで算出する。なお、公営事業会計には、公営企業会計である水道事業、下水道事業に加えて、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業が含まれる。

2　一般会計

※⑯～㉑　は表1－1（P.8-9）の中の番号

一般会計の**予算現額**　22,058,790,110 円（⑯）に対する決算額は、

歳　入　20,247,786,216 円（⑰）〔予算現額に対する割合　91.8%〕

歳　出　19,034,200,158 円（⑱）〔予算現額に対する割合　86.3%〕

差引残額　1,213,586,058 円（⑲）　（＝形式収支額（剰余金））　である。

なお、この差引残額の中には、翌年度へ繰り越すべき財源として3億5,662万8千円（⑳）が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は8億5,695万8千円（㉑）となっている。

当年度の実質収支額と前年度の実質収支額を比較した単年度収支額は△48万3千円（表1-3のキ）となっている。この単年度収支額に財政調整基金への積立金2億7,416万8千円（同ク）を加え、財政調整基金の取り崩し額7億円（同コ）を差し引いた実質単年度収支額は△4億2,631万6千円（同サ）となり、赤字が減少した。

当年度末における純剰余金（＝実質収支額）については、地方自治法第233条の2（P.13の※1参照）及び地方財政法第7条第1項の規定（P.13の※2参照）により、総額8億5,695万8千円のうち、2億7,416万8千円が財政調整基金に繰入されている。

(1) 歳　入

当年度の歳入決算額は202億4,778万6千円で、前年度に比べ10億1,536万2千円（5.3%）増加し、対予算収入率は91.8%、対調定収入率は97.9%である。なお、科目別の収入状況は、表2-1のとおりである。

【用語解説】（『地方税財政用語辞典（財政編）』参照）　＊下記の記号ア～サは、P.10の表1-3の記号と一致

■形式収支額ウ　＝（歳入決算額ア）－（歳出決算額イ）

…歳入歳出を単純に差し引いた「歳入歳出差引額」の別名。現金主義の建前上、現金尻を表すにとどまる。

■実質収支額オ　＝［形式収支額ウ］－（翌年度へ繰り越すべき財源エ）

…当該年度に所属すべき収入と支出の実質的な差額をみるために用いられる。決算をみる場合、この額が黒字か赤字かが、財政運営上の状況を判断する基準となり、極めて重要。決算付属資料「四　実質収支」参照。

■単年度収支額キ　＝［実質収支額オ］－（前年度の実質収支額カ）

…当該年度の実質収支は、前年度以前からの収支の累積であり、その中には前年度の実質収支が、赤字であるにせよ黒字であるにせよ持ち込まれているので、この部分を差し引いて当該年度のみの収支結果をみるための計算法。単年度収支が赤字の場合、翌年度の歳出中に赤字解消財源を含めなければならないため、純然たる歳出規模は赤字額の2倍相当だけの圧縮を余儀なくされる。

■実質単年度収支額サ　＝［単年度収支額キ］＋（基金積立額ク）＋（地方債繰上償還金ケ）－（基金取崩額コ）

…この収支額の多寡は当該年度の財源留保の状況をみるものであるが、これが黒字であるか、赤字であるかによって決算収支の良否が問われるものではない。

表2-1　　歳入・科目（款）別一覧表

（単位：円・％）

区分 / 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額				予算現額に対する収入済額の増減
			金額	予算現額対比	調定額対比	構成比	
1 市税	2,389,012,000	2,637,664,798	2,465,352,442	103.2	93.5	12.2	76,340,442
2 地方譲与税	121,472,000	131,448,000	131,448,000	108.2	100.0	0.7	9,976,000
3 利子割交付金	600,000	4,352,000	4,352,000	725.3	100.0	0.0	3,752,000
4 配当割交付金	6,000,000	11,625,000	11,625,000	193.8	100.0	0.1	5,625,000
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000,000	20,753,000	20,753,000	415.1	100.0	0.1	15,753,000
6 法人事業税交付金	30,000,000	33,549,000	33,549,000	111.8	100.0	0.2	3,549,000
7 地方消費税交付金	550,000,000	620,312,000	620,312,000	112.8	100.0	3.1	70,312,000
8 ゴルフ場利用税交付金	6,500,000	6,372,940	6,372,940	98.0	100.0	0.0	△ 127,060
9 環境性能割交付金	11,000,000	12,480,000	12,480,000	113.5	100.0	0.1	1,480,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	756,000	776,000	776,000	102.6	100.0	0.0	20,000
11 地方特例交付金	14,300,000	15,138,000	15,138,000	105.9	100.0	0.1	838,000
12 地方交付税	5,317,208,000	5,532,320,000	5,532,320,000	104.0	100.0	27.3	215,112,000
13 交通安全対策特別交付金	3,500,000	2,319,000	2,319,000	66.3	100.0	0.0	△ 1,181,000
14 分担金及び負担金	19,926,000	20,329,672	20,308,641	101.9	99.9	0.1	382,641
15 使用料及び手数料	106,650,000	112,283,109	107,146,859	100.5	95.4	0.5	496,859
16 国庫支出金	2,428,839,110	2,351,693,384	2,107,724,399	86.8	89.6	10.4	△ 321,114,711
17 県支出金	1,134,469,000	978,405,038	978,405,038	86.2	100.0	4.8	△ 156,063,962
18 財産収入	43,684,000	43,939,648	43,939,648	100.6	100.0	0.2	255,648
19 寄附金	2,515,201,000	1,791,717,300	1,791,717,300	71.2	100.0	8.8	△ 723,483,700
20 繰入金	4,224,096,000	3,890,596,926	3,890,596,926	92.1	100.0	19.2	△ 333,499,074
21 繰越金	447,763,100	447,763,334	447,763,334	100.0	100.0	2.2	234
22 諸収入	629,013,900	651,646,989	645,986,689	102.7	99.1	3.2	16,972,789
23 市債	2,053,800,000	1,357,400,000	1,357,400,000	66.1	100.0	6.7	△ 696,400,000
歳入合計	22,058,790,110	20,674,885,138	20,247,786,216	91.8	97.9	100.0	△ 1,811,003,894

※1：地方自治法第233条の2（歳計剰余金の処分）

条文：「各会計年度において決算上剰余金を生じたときは、翌年度の歳入に編入しなければならない。ただし、条例の定めるところにより、又は普通地方公共団体の議会の議決により、剰余金の全部又は一部を翌年度に繰り越さないで基金に編入することができる。」

（**解説**：会計年度独立の原則に対する例外規定）

※2：地方財政法第7条第1項（剰余金）

条文：「地方公共団体は、各会計年度において歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額は、これを剰余金を生じた翌翌年度までに、積み立て、又は償還期限を繰り上げて行なう地方債の財源に充てなければならない。」

（**解説**：剰余金をそのまま、翌年度以降の一般歳出に充てることは、財政規模の拡大を刺激する結果につながり、健全財政を確保する上から必ずしも望ましいことではないため、この規定が設けられている。また、地方債は最も義務的な性格が強い歳出であるので償還財源に充てる場合、それが繰上償還であることを明確にしている。）

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類し、その割合を前年度と比較すると、表 2-2 のとおりである。

表2-2　　歳 入・ 財 源 別 構 成 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

区分		令和7年度		令和6年度		増減	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	金額 (C:A-B)	率(C/B×100)
自主財源	市税	2,465,352,442	12.2	2,346,348,172	12.2	119,004,270	5.1
	分担金及び負担金	20,308,641	0.1	20,124,700	0.1	183,941	0.9
	使用料及び手数料	107,146,859	0.5	106,536,111	0.6	610,748	0.6
	財産収入	43,939,648	0.2	66,432,533	0.3	△ 22,492,885	△ 33.9
	寄附金	1,791,717,300	8.9	2,360,656,700	12.3	△ 568,939,400	△ 24.1
	繰入金	3,890,596,926	19.2	2,539,481,253	13.2	1,351,115,673	53.2
	繰越金	447,763,334	2.2	628,456,381	3.3	△ 180,693,047	△ 28.8
	諸収入	645,986,689	3.2	586,409,418	3.0	59,577,271	10.2
	小計 (ア)	9,412,811,839	46.5	8,654,445,268	45.0	758,366,571	8.8
依存財源	地方譲与税	131,448,000	0.6	129,231,000	0.7	2,217,000	1.7
	利子割交付金	4,352,000	0.0	844,000	0.0	3,508,000	415.6
	配当割交付金	11,625,000	0.1	11,175,000	0.1	450,000	4.0
	株式等譲渡所得割交付金	20,753,000	0.1	16,335,000	0.1	4,418,000	27.0
	法人事業税交付金	33,549,000	0.2	34,292,000	0.2	△ 743,000	△ 2.2
	地方消費税交付金	620,312,000	3.1	574,409,000	3.0	45,903,000	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	6,372,940	0.0	6,565,720	0.0	△ 192,780	△ 2.9
	環境性能割交付金	12,480,000	0.1	12,854,000	0.1	△ 374,000	△ 2.9
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	776,000	0.0	756,000	0.0	20,000	2.6
	地方特例交付金	15,138,000	0.1	104,914,000	0.5	△ 89,776,000	△ 85.6
	地方交付税	5,532,320,000	27.3	5,362,753,000	27.9	169,567,000	3.2
	交通安全対策特別交付金	2,319,000	0.0	2,610,000	0.0	△ 291,000	△ 11.1
	国庫支出金	2,107,724,399	10.4	1,900,374,738	9.9	207,349,661	10.9
	県支出金	978,405,038	4.8	951,265,170	4.9	27,139,868	2.9
	市債	1,357,400,000	6.7	1,469,600,000	7.6	△ 112,200,000	△ 7.6
	小計 (イ)	10,834,974,377	53.5	10,577,978,628	55.0	256,995,749	2.4
合計 (ア＋イ)		20,247,786,216	100.0	19,232,423,896	100.0	1,015,362,320	5.3

当年度の自主財源は、前年度に比べ 7 億 5,836 万 7 千円（8.8％）増加している。

〔増加している主な科目と増加額〕繰入金 13 億 5,111 万 6 千円、市税 1 億 1,900 万 4 千円

〔減少している主な科目と減少額〕寄附金 5 億 6,893 万 9 千円、繰越金 1 億 8,069 万 3 千円

当年度の依存財源は、前年度に比べ 2 億 5,699 万 6 千円(2.4％)増加している。

〔増加している主な科目と増加額〕国庫支出金 2 億 735 万円、地方交付税 1 億 6,956 万 7 千円

〔減少している主な科目と減少額〕市債 1 億 1,220 万円、地方特例交付金 8,977 万 6 千円

その結果、歳入全体に占める自主財源の割合は 46.5％で、前年度より 1.5 ポイント上昇している。

以下、各款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第1款　市　税

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	2,389,012,000	2,637,664,798	2,465,352,442	54,584,975	117,727,381	103.2	93.5
令和6年度	2,307,598,000	2,507,214,130	2,346,348,172	3,545,437	157,320,521	101.7	93.6
比較増減	81,414,000	130,450,668	119,004,270	51,039,538	△ 39,593,140	－	－

収入済額は24億6,535万2千円で、前年度に比べ1億,1900万4千円（5.1%）増加している。これは、定額減税により減少していた個人市民税が1億1,463万1千円増加したことによる。加えて、建設業及び卸売・小売業の業績が好調だったため、法人市民税において1,173万7千円増加した。

収入未済額は1億1,772万7千円で、前年度に比べ3,959万3千円（25.2%）減少している。収入未済額の内訳は、市民税2,525万1千円、固定資産税8,063万5千円、軽自動車税291万2千円、都市計画税893万円である。調定額に対する収入未済額の割合は4.5%で、前年度に比べ1.8ポイント改善している。

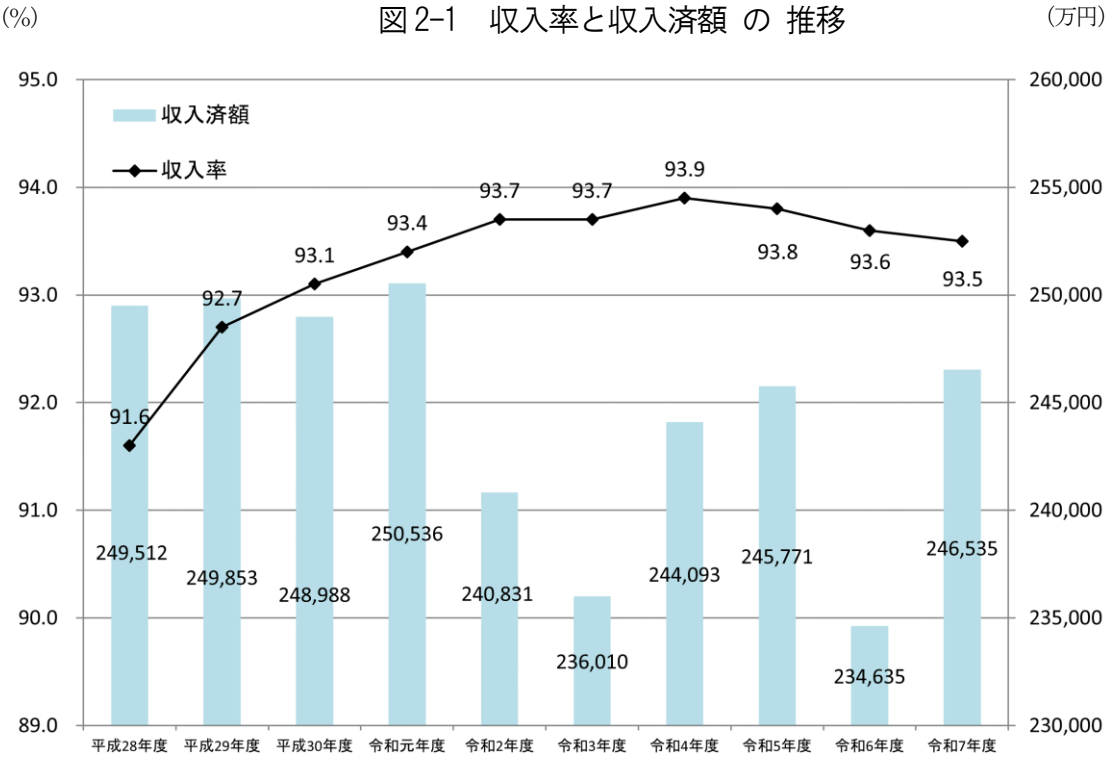
不納欠損額は5,458万5千円で、前年度に比べ5,104万円（1,439.6%）増加している。不納欠損額の内訳は、市民税90万8千円、固定資産税4,819万9千円、軽自動車税14万1千円、都市計画税533万7千円である。

また、調定額に対する収入率は、現年度課税分が99.2%（前年度99.2%）で、滞納繰越分が4.2%（前年度7.3%）で、市税合計では93.5%（前年度93.6%）となっている。

過去10年間の収入率と収入済額の推移をグラフで表すと、図2-1のとおりである。収入率については、平成25年度の90.2%から令和4年度の93.9%まで上昇したものの、足元ではやや低下傾向にある。今後を見据え、早めの対策と取り組みの強化が求められる。

（審査資料　42～43ページ参照）

図2-1　収入率と収入済額 の 推移



第2款　地方譲与税

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	121,472,000	131,448,000	131,448,000	0	0	108.2	100.0
令和6年度	121,788,000	129,231,000	129,231,000	0	0	106.1	100.0
比較増減	△ 316,000	2,217,000	2,217,000	0	0	－	－

収入済額は、前年度に比べ221万7千円（1.7%）増加している。

第3款　利子割交付金

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	600,000	4,352,000	4,352,000	0	0	725.3	100.0
令和6年度	600,000	844,000	844,000	0	0	140.7	100.0
比較増減	0	3,508,000	3,508,000	0	0	－	－

収入済額は、前年度に比べ350万8千円（415.6%）増加している。

第4款　配当割交付金

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	6,000,000	11,625,000	11,625,000	0	0	193.8	100.0
令和6年度	6,000,000	11,175,000	11,175,000	0	0	186.3	100.0
比較増減	0	450,000	450,000	0	0	－	－

収入済額は、前年度に比べ45万円（4.0%）増加している。

第5款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	5,000,000	20,753,000	20,753,000	0	0	415.1	100.0
令和6年度	5,000,000	16,335,000	16,335,000	0	0	326.7	100.0
比較増減	0	4,418,000	4,418,000	0	0	－	－

収入済額は、前年度に比べ441万8千円（27.0%）増加している。

第6款　法人事業税交付金

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	30,000,000	33,549,000	33,549,000	0	0	111.8	100.0
令和6年度	30,000,000	34,292,000	34,292,000	0	0	114.3	100.0
比較増減	0	△ 743,000	△ 743,000	0	0	－	－

収入済額は、前年度に比べ74万3千円（2.2%）減少している。

第7款　地方消費税交付金

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	550,000,000	620,312,000	620,312,000	0	0	112.8	100.0
令和6年度	550,000,000	574,409,000	574,409,000	0	0	104.4	100.0
比較増減	0	45,903,000	45,903,000	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ4,590万3千円（8.0%）増加している。

第8款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	6,500,000	6,372,940	6,372,940	0	0	98.0	100.0
令和6年度	6,500,000	6,565,720	6,565,720	0	0	101.0	100.0
比較増減	0	△ 192,780	△ 192,780	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ19万3千円（2.9%）減少している。

第9款　環境性能割交付金

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	11,000,000	12,480,000	12,480,000	0	0	113.5	100.0
令和6年度	11,000,000	12,854,000	12,854,000	0	0	116.9	100.0
比較増減	0	△ 374,000	△ 374,000	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ37万4千円（2.9%）減少している。

第10款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	756,000	776,000	776,000	0	0	102.6	100.0
令和6年度	756,000	756,000	756,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	0	20,000	20,000	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ2万円（2.6%）増加している。

第11款　地方特例交付金

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	14,300,000	15,138,000	15,138,000	0	0	105.9	100.0
令和6年度	99,300,000	104,914,000	104,914,000	0	0	105.7	100.0
比較増減	△ 85,000,000	△ 89,776,000	△ 89,776,000	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ8,977万6千円（85.6%）減少している。これは、定額減税分が8,824万6千円減少したことによるものである。

第12款　地方交付税

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	5,317,208,000	5,532,320,000	5,532,320,000	0	0	104.0	100.0
令和6年度	5,135,726,000	5,362,753,000	5,362,753,000	0	0	104.4	100.0
比較増減	181,482,000	169,567,000	169,567,000	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ1億6,956万7千円（3.2%）増加している。これは普通交付税が1億8,148万2千円増加したことによるものである。

第13款　交通安全対策特別交付金

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	3,500,000	2,319,000	2,319,000	0	0	66.3	100.0
令和6年度	3,500,000	2,610,000	2,610,000	0	0	74.6	100.0
比較増減	0	△ 291,000	△ 291,000	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ29万1千円（11.1%）減少している。

第14款　分担金及び負担金

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	19,926,000	20,329,672	20,308,641	0	21,031	101.9	99.9
令和6年度	18,747,000	20,442,600	20,124,700	0	317,900	107.3	98.4
比較増減	1,179,000	△ 112,928	183,941	0	△ 296,869	—	—

収入済額は、前年度に比べ18万4千円（0.9%）増加している。収入未済額は、老人ホーム入所者負担金である。

第15款　使用料及び手数料

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	106,650,000	112,283,109	107,146,859	0	5,136,250	100.5	95.4
令和6年度	107,321,000	111,525,795	106,536,111	0	4,989,684	99.3	95.5
比較増減	△ 671,000	757,314	610,748	0	146,566	—	—

収入済額は、前年度に比べ61万1千円（0.6%）増加している。これは主に、定住促進住宅使用料が133万1千円増加したことによるものである。収入未済額の主なものは、市営住宅使用料及び定住促進住宅使用料である。

（審査資料　44～45ページ参照）

第16款　国庫支出金

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	2,428,839,110	2,351,693,384	2,107,724,399	0	243,968,985	86.8	89.6
令和6年度	1,987,067,628	2,008,258,753	1,900,374,738	0	107,884,015	95.6	94.6
比較増減	441,771,482	343,434,631	207,349,661	0	136,084,970	—	—

収入済額は、前年度に比べ 2 億 735 万円（10.9%）増加している。これは主に、総務費国庫補助金が 2 億 2,683 万 8 千円増加したことによるものである。収入未済額は、繰越明許費に係る繰越財源の未収入分である。

（審査資料　46～47 ページ参照）

第17款　県支出金

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	1,134,469,000	978,405,038	978,405,038	0	0	86.2	100.0
令和6年度	1,090,479,000	951,265,170	951,265,170	0	0	87.2	100.0
比較増減	43,990,000	27,139,868	27,139,868	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 2,714 万円（2.9%）増加している。これは主に、教育費県補助金が 1,726 万円増加したことによるものである。

（審査資料　48～49 ページ参照）

第18款　財産収入

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	43,684,000	43,939,648	43,939,648	0	0	100.6	100.0
令和6年度	64,788,000	66,432,533	66,432,533	0	0	102.5	100.0
比較増減	△ 21,104,000	△ 22,492,885	△ 22,492,885	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 2,249 万 3 千円（33.9%）減少している。これは主に、不動産売払収入が 3,168 万 3 千円減少したことによるものである。

第19款　　寄　附　金

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	2,515,201,000	1,791,717,300	1,791,717,300	0	0	71.2	100.0
令和6年度	2,473,101,000	2,360,656,700	2,360,656,700	0	0	95.5	100.0
比較増減	42,100,000	△ 568,939,400	△ 568,939,400	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ5億6,893万9千円（24.1%）減少している。これは主に、ふるさとづくり応援寄附金が5億3,737万9千円減少したことによるものである。

第20款　　繰　入　金

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	4,224,096,000	3,890,596,926	3,890,596,926	0	0	92.1	100.0
令和6年度	2,787,936,000	2,539,481,253	2,539,481,253	0	0	91.1	100.0
比較増減	1,436,160,000	1,351,115,673	1,351,115,673	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ13億5,111万6千円（53.2%）増加している。これは主に、ふるさとづくり基金繰入金が13億3,730万円増加したことによるものである。

第21款　　繰　越　金

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	447,763,100	447,763,334	447,763,334	0	0	100.0	100.0
令和6年度	628,455,604	628,456,381	628,456,381	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 180,692,504	△ 180,693,047	△ 180,693,047	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ1億8,069万3千円（28.8%）減少している。

第22款　　諸　収　入

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	629,013,900	651,646,989	645,986,689	3,672,900	1,987,400	102.7	99.1
令和6年度	577,077,000	592,124,718	586,409,418	0	5,715,300	101.6	99.0
比較増減	51,936,900	59,522,271	59,577,271	0	△ 3,727,900	—	—

収入済額は、前年度に比べ5,957万7千円（10.2%）増加している。これは主に、雑入のうちデジタル基盤改革支援補助金が1億1,891万5千円増加したことによるものである。不納欠損額のすべて及び収入未済額の主なものは、行政代執行実費弁償金滞納繰越分である。

（審査資料　50ページ参照）

第23款　　市　　債

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	2,053,800,000	1,357,400,000	1,357,400,000	0	0	66.1	100.0
令和6年度	1,870,600,000	1,469,600,000	1,469,600,000	0	0	78.6	100.0
比較増減	183,200,000	△ 112,200,000	△ 112,200,000	0	0	－	－

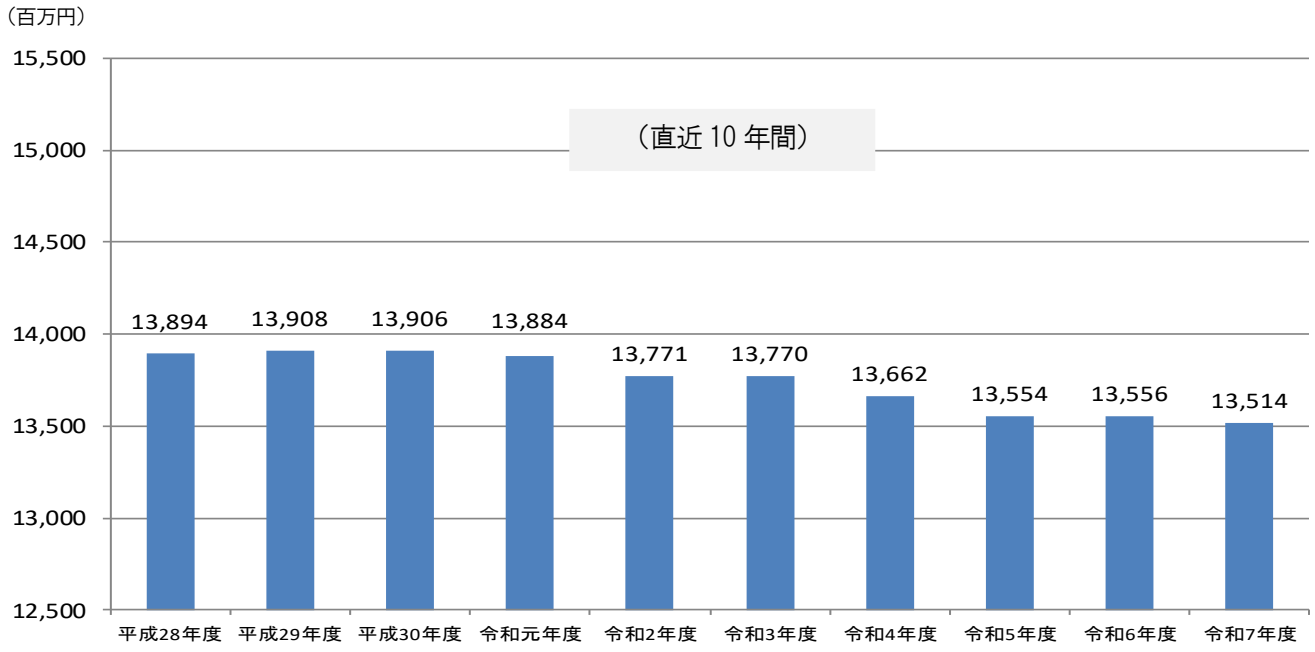
収入済額は、前年度に比べ1億1,220万円（7.6%）減少している。これは主に、商工債が5,970万円、教育債が5,010万円増加したものの、消防債が1億8,280万円、土木債が4,330万円減少したことによるものである。

過去10年間における一般会計の市債残高の推移をグラフで表すと、図2-2のとおりである。

令和7年度末の残高は、135億1,427万円で、令和6年度末の135億5,630万2千円から4,203万2千円減少している。

（審査資料　50～51ページ参照）

図2-2　　一般会計における市債残高の推移



(2) 歳　出

当年度の歳出決算額は 190 億 3,420 万円で、前年度に比べ 6 億 7,854 万円（3.7%）増加している。予算現額 220 億 5,879 万円に対する執行率は 86.3%（前年度 92.3%）となっている。

歳出における科目別の支出状況は、表 2-3 のとおりである。

表2-3　　歳出・科目（款）別一覧表

（単位：円・%）

区分 / 科目(款)	予算現額	支出済額			翌年度繰越額			不用額
		金額	予算現額対比	構成比	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	
1 議会費	163,905,000	160,121,351	97.7	0.8				3,783,649
2 総務費	8,450,512,110	7,035,512,957	83.3	37.0		300,792,169		1,114,206,984
3 民生費	4,198,145,000	3,947,204,261	94.0	20.7		1,226,000		249,714,739
4 衛生費	908,303,000	883,870,627	97.3	4.6				24,432,373
5 労働費	16,467,000	16,276,787	98.8	0.1				190,213
6 農林水産業費	771,746,000	643,656,727	83.4	3.4		18,608,000		109,481,273
7 商工費	993,215,000	763,416,670	76.9	4.0		200,665,000		29,133,330
8 土木費	2,964,269,000	2,597,425,265	87.6	13.7		255,113,544		111,730,191
9 消防費	538,015,000	483,810,262	89.9	2.5		33,780,000		20,424,738
10 教育費	1,536,574,000	1,026,385,259	66.8	5.4		451,700,000		58,488,741
11 災害復旧費	21,500,000	18,611,600	86.6	0.1				2,888,400
12 公債費	1,467,041,000	1,457,908,392	99.4	7.7				9,132,608
13 予備費	29,098,000	0	0.0	0.0				29,098,000
歳出合計	22,058,790,110	19,034,200,158	86.3	100.0		1,261,884,713		1,762,705,239

歳出決算額で構成比が高い科目は、順に、総務費（37.0%）、民生費（20.7%）、土木費（13.7%）、公債費（7.7%）、教育費（5.4%）となっている。

〔前年度に比べ増加している主な科目と増加額〕

総務費 8 億 8,881 万円、教育費 7,677 万 6 千円、民生費 6,016 万 9 千円

〔前年度に比べ減少している主な科目と減少額〕

消防費 1 億 9,831 万円、土木費 1 億 39 万 7 千円、公債費 5,651 万 8 千円

性質別の予算執行状況は、表 2-4 のとおりである。

表2-4　　歳　出・性 質 別 経 費 比 較 表

（単位：円・％）

区分＼年度			令和7年度 決算額（A）	構成比	令和6年度 決算額（B）	構成比	増減 金額（C：A-B）	率(C/B×100)
義務的経費	人件費		2,630,154,921	13.8	2,558,526,120	13.9	71,628,801	2.8
	扶助費		2,023,495,364	10.6	1,994,598,390	10.9	28,896,974	1.4
	公債費		1,457,908,392	7.7	1,514,426,861	8.3	△ 56,518,469	△ 3.7
	計	(ア)	6,111,558,677	32.1	6,067,551,371	33.1	44,007,306	0.7
任意的経費	投資的経費	補助事業費	687,492,427	3.6	703,450,221	3.8	△ 15,957,794	△ 2.3
		単独事業費	1,317,270,222	6.9	1,620,417,858	8.8	△ 303,147,636	△ 18.7
		災害復旧費	18,611,600	0.1	20,626,205	0.1	△ 2,014,605	△ 9.8
		小計	2,023,374,249	10.6	2,344,494,284	12.8	△ 321,120,035	△ 13.7
	物件費		2,520,049,489	13.2	2,353,397,566	12.8	166,651,923	7.1
	維持補修費		754,423,269	4.0	791,564,200	4.3	△ 37,140,931	△ 4.7
	補助費等		2,580,593,082	13.6	2,685,054,488	14.6	△ 104,461,406	△ 3.9
	積立金		3,592,503,721	18.9	2,615,290,777	14.3	977,212,944	37.4
	投資及び出資金･貸付金		331,900,000	1.7	366,100,000	2.0	△ 34,200,000	△ 9.3
	繰出金		1,119,797,671	5.9	1,132,207,876	6.2	△ 12,410,205	△ 1.1
	計	(イ)	12,922,641,481	67.9	12,288,109,191	66.9	634,532,290	5.2
合計（ア＋イ）			19,034,200,158	100.0	18,355,660,562	100.0	678,539,596	3.7

義務的経費は 61 億 1,155 万 9 千円で、前年度に比べ 4,400 万 7 千円（0.7%）増加している。これは、人件費及び扶助費が増加したことによる。

任意的経費は 129 億 2,264 万 1 千円で、前年度に比べ 6 億 3,453 万 2 千円（5.2%）増加している。これは、積立金及び物件費が増加したことによる。

各経費の構成比は、義務的経費が 32.1%で前年度より 1.0 ポイント低下し、任意的経費は 67.9%となっている。また、投資的経費は 10.6%で前年度より 2.2 ポイント低下した。

各款別（第 1 款～第 13 款）の歳出決算の状況は、以下のとおりである。

第1款　　議　会　費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	163,905,000	160,121,351	0	3,783,649	97.7
令和6年度	162,230,000	158,134,274	0	4,095,726	97.5
比較増減	1,675,000	1,987,077	0	△ 312,077	―

支出済額は、前年度に比べ 198 万 7 千円（1.3％）増加している。

第2款　　総　務　費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	8,450,512,110	7,035,512,957	300,792,169	1,114,206,984	83.3
令和6年度	6,585,449,681	6,146,702,842	25,221,110	413,525,729	93.3
比較増減	1,865,062,429	888,810,115	275,571,059	700,681,255	―

支出済額は、前年度に比べ 8 億 8,881 万円（14.5％）増加している。

増加した主なものは、次のとおりである。　　※（　　）内は前年度比増加額

○財務管理費（2-1-4）　3,747,041,416 円　（ 1,014,962,415 円）

○情報化推進費（2-1-9）　290,545,085 円　（ 143,290,189 円）

○地域活性化事業費（2-1-16）　175,931,497 円　（ 111,816,497 円）

減少した主なものは、次のとおりである。　　※（　　）内は前年度比減少額

○企画費（2-1-5）　1,064,839,682 円　（ △187,567,974 円）

○定住促進対策費（2-1-12）　166,449,332 円　（ △39,270,710 円）

○緊急支援対策事業費（2-1-17）　144,775,303 円　（ △134,840,683 円）

支出済額の主なものは、ふるさとづくり基金積立金 18 億 64 万 7 千円、総合行政情報システム運営費 2 億 8,631 万円、ふるさとづくり応援寄附金推進事業 10 億 2,675 万 5 千円、北村山広域行政事務組合負担金 2,556 万 4 千円、地域活動推進交付金 2,191 万円、くらし応援商品券事業 9,932 万 6 千円、参議院議員通常選挙費 1,738 万 6 千円、衆議院議員総選挙費 1,708 万 4 千円などである。

また、財務管理費 200 万円、企画費 1,232 万 9 千円、市街地活性化事業費 420 万 6 千円、地域活性化事業費 2 億 7,636 万 3 千円、緊急支援対策事業費 199 万円、戸籍住民基本台帳費 390 万 5 千円を翌年度に繰り越している。

第3款　　民　生　費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	4,198,145,000	3,947,204,261	1,226,000	249,714,739	94.0
令和6年度	4,134,602,000	3,887,034,956	0	247,567,044	94.0
比較増減	63,543,000	60,169,305	1,226,000	2,147,695	―

支出済額は、前年度に比べ6,016万9千円（1.5％）増加している。増加した主なものは、保育園費で2,602万円、児童福祉総務費で2,562万2千円、児童福祉施設費で2,212万1千円、生活保護総務費で250万2千円などであり、減少した主なものは、後期高齢者医療費で1,892万5千円などである。

支出済額の主なものは介護訓練等給付費4億7,395万8千円、療養給付費負担金3億1,678万3千円、児童手当3億1,562万円、保育所保育業務委託料2億3,980万8千円、はやま認定こども園指定管理料1億7,069万3千円、施設型給付費3億1,138万5千円、放課後児童健全育成事業委託料1億4,399万9千円、生活保護扶助費9,075万3千円などである。

また、国民健康保険事業特別会計へ2億3,413万9千円、介護保険事業特別会計へ4億6,113万円、後期高齢者医療事業特別会計へ1億1,264万3千円を繰り出している。

なお、社会福祉総務費122万6千円を翌年度に繰り越している。

第4款　　衛　生　費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	908,303,000	883,870,627	0	24,432,373	97.3
令和6年度	925,403,761	885,702,708	1,714,000	37,987,053	95.7
比較増減	△ 17,100,761	△ 1,832,081	△ 1,714,000	△ 13,554,680	―

支出済額は、前年度に比べ183万2千円（0.2％）減少している。減少した主なものは、予防費で6,299万1千円、環境衛生費で391万1千円、公害対策費で137万5千円などであり、増加した主なものは、保健衛生総務費で5,468万2千円、清掃総務費で1,171万1千円などである。

支出済額の主なものは、北村山公立病院組合負担金3億2,712万4千円、予防接種委託料5,700万1千円、河北町ほか2市広域斎場事務組合負担金2,033万円、人間ドック委託料2,605万2千円、東根市外二市一町共立衛生処理組合負担金2億2,094万5千円などである。

また、水道事業会計へ1,224万9千円繰り出している。

第5款　労　働　費

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	16,467,000	16,276,787	0	190,213	98.8
令和6年度	16,467,000	16,053,644	0	413,356	97.5
比較増減	0	223,143	0	△ 223,143	―

支出済額は、前年度に比べ22万3千円（1.4%）増加している。

支出済額の主なものは、東北労働金庫貸付金1,500万円である。

第6款　農林水産業費

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	771,746,000	643,656,727	18,608,000	109,481,273	83.4
令和6年度	751,111,000	638,750,261	48,655,000	63,705,739	85.0
比較増減	20,635,000	4,906,466	△ 30,047,000	45,775,534	―

支出済額は、前年度に比べ490万6千円（0.8%）増加している。増加した主なものは、農業振興費で2,467万7千円、農地費で493万6千円、農業総務費で385万5千円などであり、減少した主なものは、水田農業経営確立対策事業費で2,390万9千円、農業委員会費で243万9千円、地域農政推進対策費で147万8千円などである。

支出済額の主なものは、新規就農者育成総合対策事業費補助金（投資的経費）1,945万5千円、農林水産物等災害対策事業費補助金1,782万8千円、機構集積協力金1,404万2千円、担い手確保・経営強化支援事業費補助金（繰越明許分）3,728万6千円、地域特産品個人消費拡大支援補助金1,209万7千円、農地維持支払交付金6,887万円、大倉地区水利施設等保全高度化事業負担金5,396万1千円、大槇秋山地区農業競争力強化農地整備事業負担金1,500万円、沼田寄込地区農業競争力強化農地整備事業負担金1,309万4千円、河島地区農業水路等長寿命化・防災減災事業白山ため池廃止工事請負費3,499万5千円、中山間地域等直接支払交付金2,688万2千円、碁点リバーサイド地区交流促進施設指定管理料1,430万円などである。

また、農業集落排水事業分として3,022万5千円を下水道事業会計へ繰り出している。

なお、農業振興費で1,484万5千円、農地費で221万円、林道整備事業費で155万3千円を翌年度に繰り越している。

第7款　商　工　費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	993,215,000	763,416,670	200,665,000	29,133,330	76.9
令和6年度	785,209,000	758,676,824	5,907,000	20,625,176	96.6
比較増減	208,006,000	4,739,846	194,758,000	8,508,154	―

支出済額は、前年度に比べ474万円（0.6％）増加している。これは商工振興費で5,444万4千円減少したものの、余暇開発費で5,829万9千円増加したことによる。

支出済額の主なものは、むらやま徳内まつり負担金 1,000 万円、県信用保証協会保証料補給金1,640 万 4 千円、中小企業緊急災害等対策利子補給金 1,770 万 9 千円、中小企業振興資金貸付金 2億円、産業立地促進資金貸付金 1 億 1,690 万円、ふるさとふれあい学習館指定管理料 1,822 万 3 千円、道の駅むらやま指定管理料 2,420 万円、温泉供給施設維持管理業務委託料 3,284 万 7 千円、余暇開発施設新型コロナウイルス対策事業継続補助金 2,000 万円、クアハウス碁点 SPA プール改修工事請負費（前払金）1 億 2,250 万円などである。

なお、余暇開発費 2 億 66 万 5 千円を翌年度に繰り越している。

第8款　土　木　費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	2,964,269,000	2,597,425,265	255,113,544	111,730,191	87.6
令和6年度	3,171,669,604	2,697,822,098	383,883,000	89,964,506	85.1
比較増減	△ 207,400,604	△ 100,396,833	△ 128,769,456	21,765,685	―

支出済額は、前年度に比べ 1 億 39 万 7 千円（3.7％）減少している。減少した主なものは、都市整備費で 1 億 6,299 万 4 千円、道路新設改良費で 7,917 万 4 千円などであり、増加した主なものは、駅西整備費で 1 億 7,171 万 4 千円、住宅管理費で 2,414 万 7 千円などである。

支出済額の主なものは、社会資本整備総合交付金事業市道浮沼名取線道路改良舗装工事請負費5,818 万円、市道楯岡長瀞線長面橋架替工事負担金及び物件補償費 6,910 万 2 千円、市道路除雪業務委託料（冬季全体分）3 億 9,172 万 7 千円、三ヶ瀬眺望広場整備工事請負費（繰越明許分）4,053 万 7 千円、都市計画道路楯岡東根温泉線道路改良舗装工事請負費（笛田南工区）6,268 万 4 千円、楯岡まちなか再生整備事業の物件補償費 1 億 113 万 2 千円、市道晦日町南楯線道路改良舗装工事請負費（第２工区）（繰越明許分）8,118 万 4 千円、東沢公園親水広場整備事業水景施設工事請負費（繰越明許分）6,424 万円、村山駅西開発事業の調整池整備工事請負費 1 億 4,240 万円、駅西開発工事土地開発公社負担金 4,880 万円、新「道の駅」整備事業の事業用地造成に伴う表土撤去工事請負費及び地盤改良工事請負費 1 億 1,986 万 2 千円などである。

また、公共下水道事業分として 4 億 295 万 3 千円を下水道事業会計へ繰り出している。

なお、道路新設改良費 6,895 万 4 千円、都市整備費 1,957 万 2 千円、駅西整備費 1 億 6,658 万 8千円を翌年度に繰り越している。

第9款　消　防　費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	538,015,000	483,810,262	33,780,000	20,424,738	89.9
令和6年度	696,438,000	682,120,445	0	14,317,555	97.9
比較増減	△ 158,423,000	△ 198,310,183	33,780,000	6,107,183	―

支出済額は、前年度に比べ1億9,831万円（29.1％）減少している。減少した主なものは、消防施設費で2億4,171万4千円、増加した主なものは、常備消防費で3,034万円である。

支出済額の主なものは、救急医療情報共有システム運用業務委託料1,405万3千円、消防団員報酬2,306万5千円、県消防補償等組合負担金1,567万1千円などである。

また、防災対策費3,378万円を翌年度に繰り越している。

第10款　教　育　費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	1,536,574,000	1,026,385,259	451,700,000	58,488,741	66.8
令和6年度	1,061,170,000	949,609,444	39,600,000	71,960,556	89.5
比較増減	475,404,000	76,775,815	412,100,000	△ 13,471,815	―

支出済額は、前年度に比べ7,677万6千円（8.1％）増加している。増加した主なものは、保健体育施設費で3,758万円、中学校管理費で3,130万9千円、中学校教育振興費で2,917万1千円などであり、減少した主なものは、教育指導費で1,597万9千円である。

支出済額の主なものは、校務支援用パソコン・システム借上料1,287万円、小学校給食調理業務委託料8,939万4千円、中学校給食調理･配送業務委託料4,215万3千円、西部地区義務教育学校施設整備工事実施設計業務委託料2,772万円、〈中学校〉スクールバス運転業務委託料1,034万5千円、学習者用端末等調達委託料2,808万2千円、スポーツ施設指定管理料3,704万2千円、最上川右岸グラウンドゴルフ場休憩施設新築工事請負費（繰越明許分）3,741万5千円などである。

また、中学校管理費4億5,170万円を翌年度に繰り越している。

なお、予備費90万2千円を最上徳内記念館費へ充用している。

第11款　災害復旧費

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	21,500,000	18,611,600	0	2,888,400	86.6
令和6年度	43,981,000	20,626,205	20,400,000	2,954,795	46.9
比較増減	△ 22,481,000	△ 2,014,605	△ 20,400,000	△ 66,395	—

支出済額は、前年度に比べ201万5千円（9.8%）減少している。

支出済額の主なものは、林道湯舟沢五十沢線（１号箇所）災害復旧工事請負費で646万3千円、６年災第３５０１号市道大高根演習場線道路災害復旧工事請負費（繰越明許分）で456万5千円である。

第12款　公　債　費

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	1,467,041,000	1,457,908,392	0	9,132,608	99.4
令和6年度	1,522,446,000	1,514,426,861	0	8,019,139	99.5
比較増減	△ 55,405,000	△ 56,518,469	0	1,113,469	—

支出済額は、前年度に比べ5,651万8千円（3.7%）減少している。

支出済額の内訳は、長期債元金償還金13億9,943万2千円、長期債利子償還金5,847万7千円である。

第13款　予　備　費

（単位：円・%）

区分 / 年度	議決予算額	充用額	不用額(予算現額)	充用率
令和7年度	30,000,000	902,000	29,098,000	3.0
令和6年度	30,000,000	2,836,814	27,163,186	9.5
比較増減	0	△ 1,934,814	1,934,814	—

充用額90万2千円は、第10款 教育費（4項6目 最上徳内記念館費）である。

3　特別会計

特別会計は、国民健康保険事業特別会計をはじめ全4会計となっている。

特別会計の**予算総額**　62億1,121万3千円　に対する決算額は、

歳　入　62億380万8千円〔予算現額に対する割合 99.9%〕

歳　出　60億5,162万8千円〔予算現額に対する割合 97.4%〕

差引残額　1億5,218万円　である。

特別会計の総計は、表3-1のとおりである。

表3-1　　特別会計の総計

（単位：円）

区分／年度	予算総額	調定総額	歳入決算総額	歳出決算総額	歳入歳出差引残額
令和7年度	6,211,213,000	6,295,804,423	6,203,807,740	6,051,627,967	152,179,773
令和6年度	6,571,708,000	6,342,441,608	6,252,506,809	6,121,863,839	130,642,970
比較増減	△ 360,495,000	△ 46,637,185	△ 48,699,069	△ 70,235,872	21,536,803

前年度に比べ歳入決算総額で4,869万9千円(0.8%)の減少となり、歳出決算総額で7,023万6千円（1.1%）の減少となっている。

各特別会計の決算概要は、次のとおりである。

(1)国民健康保険事業特別会計

予算現額　2,647,565,000円に対する決算額は、

歳　入　2,673,126,095円

歳　出　2,578,590,733円

で、歳入歳出差引き94,535,362円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

ア　歳　入

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	2,647,565,000	2,761,753,350	2,673,126,095	2,703,139	85,924,116	101.0	96.8
令和6年度	2,999,462,000	2,805,019,665	2,718,751,084	4,320,227	81,948,354	90.6	96.9
比較増減	△ 351,897,000	△ 43,266,315	△ 45,624,989	△ 1,617,088	3,975,762	－	－

歳入決算額は、前年度に比べ4,562万5千円（1.7%）減少している。減少した主なものは、繰越金で3,142万5千円、県支出金で2,943万9千円である。

歳入の主なものは、国民健康保険税 4 億 2,768 万 2 千円、県支出金の保険給付費等交付金 19 億 675 万 5 千円、繰入金の一般会計繰入金 2 億 3,413 万 9 千円、同じく繰入金の基金繰入金 5,435 万 5 千円である。

不納欠損額は 270 万 3 千円で、前年度に比べ 161 万 7 千円（37.4%）減少している。収入未済額は 8,592 万 4 千円で、前年度に比べ 397 万 6 千円（4.9%）増加している。また、収入率は 96.8%となっており、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

国民健康保険税の収入状況の推移は、表 3-2 のとおりである。

表3-2　　国民健康保険税の収入率・収入未済額の推移

（単位：円・%）

区分＼年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入率	対調定額	82.2	82.7	82.4	82.9	82.8
	現年課税分	97.2	97.5	96.8	96.1	96.5
	滞納繰越分	9.9	11.3	9.9	12.8	9.8
収入未済額		91,837,085	89,089,202	80,479,345	81,948,354	85,924,116
	現年課税分	12,433,537	10,964,736	14,183,027	16,289,612	14,972,427
	滞納繰越分	79,403,548	78,124,466	66,296,318	65,658,742	70,951,689

イ　歳　出

（単位：円・%）

年度＼区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	2,647,565,000	2,578,590,733	0	68,974,267	97.4
令和6年度	2,999,462,000	2,675,110,137	0	324,351,863	89.2
比較増減	△ 351,897,000	△ 96,519,404	0	△ 255,377,596	—

歳出決算額は、前年度に比べ 9,651 万 9 千円（3.6%）減少している。減少した主なものは、保険給付費で 4,601 万 5 千円、国民健康保険事業費納付金で 2,781 万 1 千円、諸支出金で 2,391 万 8 千円である。

歳出の主なものは、保険給付費 18 億 3,343 万 5 千円、国民健康保険事業費納付金 5 億 8,341 万 5 千円である。

当年度末の被保険者は 4,304 人で、前年度に比べ 238 人（5.2%）減少している。

（審査資料　56～57 ページ参照）

(2)財産区特別会計

予算現額　　716,000 円に対する決算額は、

歳 入　　494,398 円

歳 出　　351,907 円

で、歳入歳出差引き 142,491 円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

ア 歳 入

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	716,000	494,398	494,398	0	0	69.1	100.0
令和6年度	2,942,000	2,749,816	2,749,816	0	0	93.5	100.0
比較増減	△ 2,226,000	△ 2,255,418	△ 2,255,418	0	0	－	－

歳入決算額は、前年度に比べ 225 万 5 千円（82.0%）減少している。

イ 歳 出

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	716,000	351,907	0	364,093	49.1
令和6年度	2,942,000	2,591,201	0	350,799	88.1
比較増減	△ 2,226,000	△ 2,239,294	0	13,294	－

歳出決算額は、前年度に比べ 223 万 9 千円（86.4%）減少している。

(3)介護保険事業特別会計

予算現額　　3,124,728,000円に対する決算額は、

歳 入　　3,091,782,000円

歳 出　　3,043,786,126円

で、歳入歳出差引き47,995,874円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

ア 歳 入

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	3,124,728,000	3,094,900,613	3,091,782,000	72,600	3,046,013	98.9	99.9
令和6年度	3,139,726,000	3,130,106,206	3,126,227,679	1,546,456	2,332,071	99.6	99.9
比較増減	△ 14,998,000	△ 35,205,593	△ 34,445,679	△ 1,473,856	713,942	－	－

歳入決算額は、前年度に比べ3,444万6千円（1.1％）減少している。減少した主なものは、繰越金3,869万4千円、国庫支出金3,390万6千円である。増加した主なものは、繰入金3,623万7千円である。

歳入の主なものは、介護保険料5億6,061万8千円、〈国庫負担金〉介護給付費負担金5億2,616万1千円、調整交付金2億856万6千円、介護給付費交付金7億5,035万9千円、〈県負担金〉介護給付費負担金4億308万円、一般会計繰入金4億9,420万9千円である。

不納欠損額は前年度に比べ147万4千円（95.3％）減少している。収入未済額は、前年度に比べ71万4千円（30.6％）増加し、304万6千円となっている。

イ 歳 出

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	3,124,728,000	3,043,786,126	0	80,941,874	97.4
令和6年度	3,139,726,000	3,046,726,817	0	92,999,183	97.0
比較増減	△ 14,998,000	△ 2,940,691	0	△ 12,057,309	－

歳出決算額は、前年度に比べ294万1千円（0.1％）減少している。減少した主なものは、諸支出金で2,679万1千円、基金積立金で1,645万4千円である。

歳出の主なものは、居宅介護サービス給付費8億3,313万1千円、地域密着型介護サービス給付費6億5,300万9千円、施設介護サービス給付費9億3,723万6千円、居宅介護サービス計画給付費1億898万2千円、特定入所者介護サービス費1億1,432万6千円である。

当年度末の要介護認定（要支援を含む）者は1,697人で、前年度末に比べ29人（1.7％）増加、介護サービス受給者は1,390人で、前年度に比べ41人（3.0％）増加している。

（審査資料　58～59ページ参照）

(4)後期高齢者医療事業特別会計

予算現額　　438,204,000円に対する決算額は、

歳　入　　438,405,247円

歳　出　　428,899,201円

で、歳入歳出差引き9,506,046円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

ア　歳　入

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	438,204,000	438,656,062	438,405,247	1,000	249,815	100.0	99.9
令和6年度	429,578,000	404,565,921	404,778,230	176,309	△ 388,618	94.2	100.1
比較増減	8,626,000	34,090,141	33,627,017	△ 175,309	638,433	―	―

歳入決算額は、前年度に比べ3,362万7千円（8.3％）増加している。増加した主なものは、後期高齢者医療保険料で3,128万9千円である。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料3億1,121万5千円、一般会計繰入金1億1,264万3千円である。

イ　歳　出

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	438,204,000	428,899,201	0	9,304,799	97.9
令和6年度	429,578,000	397,435,684	0	32,142,316	92.5
比較増減	8,626,000	31,463,517	0	△ 22,837,517	―

歳出決算額は、前年度に比べ3,146万4千円（7.9％）増加している。これは主に、分担金及び負担金の広域連合負担金が2,683万6千円増加したことによる。

歳出の主なものは、広域連合負担金4億2,069万4千円である。

当年度末の被保険者は5,127人で、前年度に比べ114人（2.3％）増加している。

（審査資料　60～61ページ参照）

4　財産に関する調書

(1)公有財産

ア　土　地

表4-1　　公有財産（土地）の状況　　（単位：㎡）

区　分	令和6年度末現在高	決算年度中増減高	令和7年度末現在高
行政財産	1,129,768	△ 517	1,129,251
普通財産	2,363,529	532	2,364,061
合　計	3,493,297	15	3,493,312

当年度末の現在高は3,493,312㎡で、前年度から15㎡増加している。

○増加した主なもの

普通財産　・岩野　旧岩野ふるさとむら研修センター敷地（移管）516.57㎡

○減少した主なもの

行政財産　・岩野　岩野ふるさとむら研修センター敷地（移管等）516.57㎡

イ　建　物

表4-2　　公有財産（建物）の状況　　（単位：㎡）

区　分	令和6年度末現在高	決算年度中増減高	令和7年度末現在高
行政財産	126,162	△ 274	125,888
普通財産	3,604	△ 2,252	1,352
合　計	129,766	△ 2,526	127,240

当年度末の現在高は127,240㎡で、前年度から2,526㎡減少している。

○増加した主なもの

行政財産　・大久保元宝田　軽貨物車車庫（新築）　14.73㎡

○減少した主なもの

普通財産　・大久保地内　旧勤労青少年ホーム（解体）　1,218.00㎡

普通財産　・楯岡鶴ヶ町二丁目　旧鏡清水住宅（解体）　1,033.60㎡

ウ　山　林

当年度末の現在高は2,038,986㎡で、前年度からの増減はない。

エ　物　権

温泉権は3件で、前年度からの増減はない。碁点、東沢、湯野沢の3か所である。

オ　有価証券

当年度末の現在高は2,925万6千円で、前年度からの増減はない。

カ　出資による権利

当年度末の現在高は4億8,435万1千円で、前年度に比べ62万8千円減少している。

これは、（公財）山形県総合社会福祉基金への出捐金の減少である。

(2)物　品（1件80万円以上の重要備品）

当年度末の現在高は91品目594点である。

増加した品目は、乗用車1台、軽自動車・軽貨物車1台、防災指導車1台、小型ポンプ積載車1台、救急救命処置訓練用人形1体である。

減少した品目は、乗用車2台、小型貨物車1台、救急自動車1台、小型ポンプ積載車1台、小型動力ポンプ1台、ベッドサイドモニター（生体監視装置）1組、高度救命処置用機材（一式）2組、高機能通信指令システム（一式）1組である。

(3)債　権

債権の内訳は、表4-3のとおりである。

表4-3　　債権の状況　　（単位：千円）

区　　分	令和6年度末現在高	決算年度中増減高	令和7年度末現在高
特別養護老人ホーム施設整備貸付金	71,972	△ 16,254	55,718
山形県暮らし安心資金貸付金	167	0	167
合　　計	72,139	△ 16,254	55,885

第6　基金の運用状況

基金の状況は、表5のとおりである。

表5　基金の運用状況

（単位：千円）

No.	区　分		令和6年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和7年度末 現在高
1	財政調整基金	現金	1,611,194	3,168	1,614,362
2	阿部厚生基金	現金	390	85	475
		金銭信託	30,000		30,000
		計	30,390	85	30,475
3	国民健康保険財政調整基金	現金	159,631	△ 12,005	147,626
4	土地開発基金	現金	55,983	15,149	71,132
		土地取得原価	108,082	△ 15,037	93,045
		計	164,065	112	164,177
5	市債管理基金	現金	212,584	282,254	494,838
6	余暇活動施設整備基金	現金	170,485	△ 11,219	159,266
7	ふるさと水と土保全基金	現金	9,126	20	9,146
8	袖崎財産区管理運営基金	現金	12,733	△ 49	12,684
9	冨本財産区管理運営基金	現金	2,002	△ 75	1,927
10	大久保財産区管理運営基金	現金	4,460	75	4,535
11	介護給付費準備基金	現金	441,820	△ 15,239	426,581
12	ふるさとづくり基金	現金	3,119,013	△ 1,206,654	1,912,359
13	公共施設等整備基金	現金	403,017	1,090,751	1,493,768
14	夢応援奨学基金	現金	76,577	2,336	78,913
		有価証券	567		567
		計	77,144	2,336	79,480
15	森林環境譲与税基金	現金	16,264	1,165	17,429
16	中小企業緊急融資支援基金 ※令和7年度末基金廃止	現金	27,339	△ 27,339	0
合　計			6,461,267	107,386	6,568,653

基金は、前ページの表5のとおり、全部で16基金となっている。

当年度末の現在高の合計は65億6,865万3千円で、前年度末に比べ1億738万6千円（1.7%）増加している。

前年度に比して増減のあった基金は以下のとおりである。

〔前年度末に比べ増加した主な基金と増加額〕

・5 市債管理基金　2億8,225万4千円

・13 公共施設整備等基金　10億9,075万1千円

〔前年度末に比べ減少した主な基金と減少額〕

・12 ふるさとづくり基金　12億665万4千円

・16 中小企業緊急融資支援基金　2,733万9千円

（※基金名の前の番号は、前ページ表5の№と対応）

第７　むすび

〔Ⅰ〕総　括　～一般会計と特別会計の決算総額～

令和７年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入歳出予算現額 282 億 7,000 万 3 千円に対し、歳入が 264 億 5,159 万 4 千円、歳出が 250 億 8,582 万 8 千円で、前年度と比較して、歳入は 9 億 6,666 万 3 千円（3.8%）増加し、歳出は 6 億 830 万 4 千円（2.5%）増加している。

〔Ⅱ〕決算の状況

(1) 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入が 202 億 4,778 万 6 千円、歳出が 190 億 3,420 万円で、前年度と比較して、歳入は 10 億 1,536 万 2 千円（5.3%）増加し、歳出は 6 億 7,854 万円（3.7%）増加している。

歳入を財源別にみると、前年度に比較して、主に繰入金、国庫支出金、地方交付税、市税において増加し、寄附金、繰越金、市債、地方特例交付金において減少している。

市税については、個人市民税の定額減税が終了したことや法人市民税において一部業種が好調だったことにより、1 億 1,900 万 4 千円（5.1%）増加している。

歳出では主に、総務費、教育費、民生費において増加し、消防費、土木費、公債費において減少している。

■市債残高

市債残高は、新規発行額 13 億 5,740 万円に対し、元金償還額が 13 億 9,943 万 2 千円であったことから、当年度末残高は、135 億 1,427 万円となり、前年度末より 4,203 万 2 千円減少した。

当年度の主な借り入れは、過疎対策事業債である。

■基金残高

財政調整基金及び市債管理基金の当年度末残高合計は 21 億 920 万円となっている。前年度末と比べ 2 億 8,542 万 2 千円（15.7%）増加している。

また、ふるさとづくり基金は 12 億 665 万 4 千円（38.7%）減少し 19 億 1,235 万 9 千円に、公共施設等整備基金は 10 億 9,075 万 1 千円（270.6%）増加し 14 億 9,376 万 8 千円の残高となっている。

■財政指標

普通会計における財政の健全性を判断する財政指標をみると、財政力の強弱を判断する財政力指数は、0.343 で、前年度から 0.003 ポイント低下している。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 87.7%で、前年度から 3.3 ポイント改善したものの硬直性が強い状態にある。

（2）特別会計

特別会計（4 会計）の歳入歳出決算総額は、歳入総額が 62 億 380 万 8 千円、歳出総額が 60 億 5,162 万 8 千円で、前年度と比較して、歳入総額は 4,866 万 9 千円（0.8%）減少し、歳出総額は 7,023 万 6 千円（1.1%）減少している。

当年度における一般会計から特別会計への繰入金総額は 8 億 791 万 2 千円で、特別会計歳入総額における割合は 13.0%となり、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

（3）収入未済額と収入率

収入未済額のうち、繰越財源となる国庫支出金、県支出金を除いた額は、一般会計で 1 億 2,487 万 2 千円、特別会計で 8,922 万円となっている。

一般会計の収入未済額は、主に市税の 1 億 1,772 万 7 千円で、調定額に対する収入率は 93.5%と、前年度から 0.1 ポイント低下している。平成 25 年度の 90.2%から令和 4 年度の 93.9%まで上昇したものの、足元では物価高騰等の影響もあり、やや低下傾向に転じている。

特別会計の収入未済額は、主に国民健康保険事業の国民健康保険税の 8,592 万 4 千円で、調定額に対する収入率は 82.8%と、前年度から 0.1 ポイント低下している。

負担の公平性の実現と自主財源の確保は、持続可能な財政運営の基盤であり、長期化する物価高などの社会情勢の変化も踏まえつつ、早期の状況把握と実効性のある対策が求められる。今後とも、利便性の向上やきめ細やかな相談支援と一体となった収納対策を強力に推進されたい。

〔Ⅲ〕まとめ

「第６次村山市総合計画」の初年度である令和 7 年度決算を総合的にみると、新・道の駅むらやまの整備を含む村山駅西エリアの開発や義務教育学校葉山学園の事業着手、子育てスマイルプロジェクトによる子育て環境の充実など、主要施策の着実な推進を示す決算となった。

今後本市においては、人口減少や高齢化という構造的課題に加え、物価・経済動向の変化や激甚化する自然災害など、本市を取り巻くリスクは複雑化している。市民の安全・安心な暮らしを未来へ引き継ぐためには、表面的な経費削減にとどまらず、自治体 DX や AI の活用による行政生産性の向上が不可欠である。変化の激しい時代に対応し得る、強靭で持続可能な財政・行政基盤の確立に向け、長期的視野に立った柔軟かつ効率的な行政経営を推進されたい。

「第６次村山市総合計画」の将来像である「次の世代に引き継ぎ・受け継がれる魅力あるまち」の実現を目指し、今後とも市民及び地域と協働で事業推進することを期待するものである。

審 査 資 料

市　税　税　目　別

（資料：1）

税目＼区分	令和7年度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
市民税	978,685,000	1,060,222,517	1,034,063,584	907,886	25,251,047	105.7
固定資産税	1,054,501,000	1,189,262,285	1,060,428,313	48,198,894	80,635,078	100.6
軽自動車税	96,411,000	107,826,300	104,773,616	141,100	2,911,584	108.7
市たばこ税	130,000,000	135,653,347	135,653,347	0	0	104.3
入湯税	13,001,000	14,005,425	14,005,425	0	0	107.7
都市計画税	116,414,000	130,694,924	116,428,157	5,337,095	8,929,672	100.0
合計	2,389,012,000	2,637,664,798	2,465,352,442	54,584,975	117,727,381	103.2

滞　納　繰　越　市　税　の　税　目　別

（資料：2）

税目＼年度	令和元年度以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民税	8,775,681	874,846	2,969,868	1,524,039
固定資産税 都市計画税	36,980,947	3,404,183	4,168,050	7,777,100
軽自動車税	519,800	147,600	260,304	303,180
合計	46,276,428	4,426,629	7,398,222	9,604,319

収　入　比　較　表

（単位：円・％）

令和6年度					比較	
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	増減額	増減率
931,622,431	907,695,371	820,848	23,106,212	101.0	126,368,213	13.9
1,182,308,397	1,061,673,965	2,263,218	118,371,214	100.8	△ 1,245,652	△ 0.1
105,635,300	102,688,900	210,700	2,735,700	107.7	2,084,716	2.0
141,917,479	141,917,479	0	0	109.2	△ 6,264,132	△ 4.4
16,771,125	16,771,125	0	0	111.8	△ 2,765,700	△ 16.5
128,959,398	115,601,332	250,671	13,107,395	100.1	826,825	0.7
2,507,214,130	2,346,348,172	3,545,437	157,320,521	101.7	119,004,270	5.1

年　度　別　内　訳　表

（単位：円）

令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
2,734,348	3,180,884	5,558,774	25,618,440
11,127,926	11,585,754	14,663,490	89,707,450
300,400	513,900	890,100	2,935,284
14,162,674	15,280,538	21,112,364	118,261,174

使 用 料 及 び 手 数 料

（資料：3）

区分 / 項目別	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			増減額	増減率
使用料	95,568,997	94,004,475	1,564,522	1.7
総務使用料	25,406,871	24,651,395	755,476	3.1
衛生使用料	8,043,406	7,396,455	646,951	8.7
農林水産業使用料	484,230	499,140	△ 14,910	△ 3.0
商工使用料	18,436,100	19,437,370	△ 1,001,270	△ 5.2
土木使用料	40,934,080	39,486,565	1,447,515	3.7
教育使用料	2,264,310	2,533,550	△ 269,240	△ 10.6
手数料	11,577,862	12,531,636	△ 953,774	△ 7.6
総務手数料	10,389,800	11,396,536	△ 1,006,736	△ 8.8
衛生手数料	791,040	708,150	82,890	11.7
農林水産業手数料	38,400	82,800	△ 44,400	△ 53.6
土木手数料	1,272	3,600	△ 2,328	△ 64.7
消防手数料	357,350	340,550	16,800	4.9
合計	107,146,859	106,536,111	610,748	0.6

前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

摘　　要
市有土地使用料、市有建物使用料、市民会館使用料、市営バス使用料、市民センター使用料、 甑葉プラザ使用料、Ｌｉｎｋ　ＭＵＲＡＹＡＭＡ使用料
休日診療所使用料
農村環境改善センター使用料、体験農園使用料、雪室施設使用料
バラ園入園料、温泉使用料
道路占用料、公園使用料、土地使用料、市営住宅使用料、定住促進住宅使用料
最上川美術館入館料、最上徳内記念館入館料、山の内自然体験交流施設使用料、学校教育施設使用料
戸籍記録事項証明書等交付手数料、住民基本台帳関係証明交付手数料、印鑑登録証明書交付手数料、 印鑑登録証交付手数料、納税及び資産証明交付手数料、自動車臨時運行許可証交付手数料、 市税督促手数料、その他手数料
一般廃棄物収集運搬業等許可申請手数料、犬の登録手数料、狂犬病予防注射済票交付手数料、 犬の鑑札再交付手数料
農振地域内等の農用地証明手数料、農地関係諸証明手数料
自動車保管場所使用確認証明手数料、道路占用料督促手数料
危険物取扱許可申請等手数料、各種証明等手数料

国 庫 支 出 金

(資料：4)

区分 / 項目別	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			増減額	増減率
国庫負担金	1,014,108,578	952,246,179	61,862,399	6.5
民生費国庫負担金	1,004,072,538	906,676,909	97,395,629	10.7
衛生費国庫負担金	256,040	45,569,270	△ 45,313,230	△ 99.4
土木費国庫負担金	6,780,000	0	6,780,000	皆増
災害復旧費国庫負担金	3,000,000	0	3,000,000	皆増
国庫補助金	1,084,379,460	938,785,826	145,593,634	15.5
総務費国庫補助金	692,845,460	466,007,826	226,837,634	48.7
民生費国庫補助金	109,313,000	102,357,000	6,956,000	6.8
衛生費国庫補助金	2,082,000	3,022,000	△ 940,000	△ 31.1
農林水産業費国庫補助金	29,238,000	21,310,000	7,928,000	37.2
土木費国庫補助金	249,508,000	344,838,000	△ 95,330,000	△ 27.6
教育費国庫補助金	1,393,000	1,251,000	142,000	11.4
委託金	9,236,361	9,342,733	△ 106,372	△ 1.1
総務費委託金	306,071	217,000	89,071	41.0
民生費委託金	4,352,648	4,289,583	63,065	1.5
土木費委託金	4,577,642	4,836,150	△ 258,508	△ 5.3
合計	2,107,724,399	1,900,374,738	207,349,661	10.9

前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

摘　　要
保険基盤安定負担金、障がい福祉サービス費等負担金、児童扶養手当給付費負担金、 児童手当交付金、障がい児通所給付費負担金、子どものための教育・保育給付交付金、 生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金　等
新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金
新「道の駅」整備事業負担金
公共土木施設災害復旧事業費負担金（繰越明許分）
新しい地方経済・生活環境創生交付金、住宅市街地総合整備促進事業費補助金、 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、子育て応援手当支給事業費補助金　等
地域生活支援事業費等補助金、子ども・子育て支援交付金　等
循環型社会形成推進交付金　等
農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金、美しい森林づくり基盤整備交付金
社会資本整備総合交付金（道路局分）、臨時道路除雪事業費補助金、道路交通安全対策事業補助金、 都市構造再編集中支援事業補助金
小学校費－特別支援教育就学奨励費補助金、理科教育等設備整備費補助金 中学校費－特別支援教育就学奨励費補助金、公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金　等
中長期在留者住居地届出等事務委託金　等
国民年金事務費交付金、特別児童扶養手当事務取扱交付金
大旦川排水機場管理委託金

県 支 出 金

(資料：5)

区分 / 項目別	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			増減額	増減率
県負担金	433,540,377	441,522,150	△ 7,981,773	△ 1.8
民生費県負担金	433,483,527	441,466,800	△ 7,983,273	△ 1.8
衛生費県負担金	56,850	55,350	1,500	2.7
県補助金	458,419,330	432,222,959	26,196,371	6.1
総務費県補助金	9,475,170	9,417,675	57,495	0.6
民生費県補助金	162,307,805	149,921,618	12,386,187	8.3
衛生費県補助金	3,456,350	3,322,000	134,350	4.0
農林水産業費県補助金	207,911,345	215,890,809	△ 7,979,464	△ 3.7
商工費県補助金	30,456,474	33,229,574	△ 2,773,100	△ 8.3
土木費県補助金	9,905,000	11,499,000	△ 1,594,000	△ 13.9
教育費県補助金	25,468,186	8,208,583	17,259,603	210.3
災害復旧費県補助金	9,439,000	0	9,439,000	皆増
消防費県補助金	0	733,700	△ 733,700	皆減
委託金	86,445,331	77,520,061	8,925,270	11.5
総務費委託金	80,093,541	69,741,532	10,352,009	14.8
民生費委託金	4,912,700	4,912,700	0	0.0
農林水産業費委託金	137,000	132,000	5,000	3.8
土木費委託金	103,037	370,191	△ 267,154	△ 72.2
教育費委託金	1,199,053	2,363,638	△ 1,164,585	△ 49.3
合計	978,405,038	951,265,170	27,139,868	2.9

前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

摘　　要
保険基盤安定負担金、障がい福祉サービス費等負担金、児童手当負担金、障がい児通所給付費負担金、 子どものための教育・保育給付費県費負担金、生活保護費等負担金　等
予防接種事故対策費負担金
市町村総合交付金　等
重度心身障がい(児)者医療給付事業補助金、子育て支援医療給付事業補助金、 保育対策等促進事業費補助金、放課後児童健全育成事業費補助金、 保育料無償化に向けた段階的負担軽減交付金　等
健康増進事業費補助金、産業廃棄物最終処分場周辺環境整備補助金　等
中山間地域等直接支払交付金、多面的機能支払交付金、新規就農者育成総合対策事業費補助金、 農地集積・集約化対策事業費補助金、担い手確保・経営強化支援事業費補助金（繰越明許分）、 農林水産物等災害対策事業費補助金、みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金　等
地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金　等
住宅リフォーム総合支援事業費補助金　等
公立学校情報機器整備事業費補助金、学校・家庭・地域連携協働推進事業費補助金　等
林業施設災害復旧費補助金（繰越明許分）
県民のあゆみ配布委託金、県民税徴収事務取扱委託金、衆議院議員総選挙委託金、 参議院議員通常選挙委託金、国勢調査事業交付金　等
民生委員児童委員活動費委託金　等
森林環境緊急保全対策業務委託金
新川樋門操作点検業務委託金
部活動改革体制整備委託金

諸収入前年度比較表

（資料：6）　　（単位：円・%）

区分 / 項目別	令和7年度	令和6年度	比較増減		摘要
			増減額	増減率	
延滞金、加算金及び過料	1,536,735	3,944,214	△ 2,407,479	△ 61.0	諸税滞納延滞金 等
市預金利子	2,286	218	2,068	948.6	歳計外現金預金利子　等
貸付金元利収入	348,154,000	393,480,994	△ 45,326,994	△ 11.5	東北労働金庫貸付金元金収入、中小企業振興資金貸付金元金収入、産業立地促進資金貸付金元金収入、地域総合整備資金貸付金元金収入
受託事業収入	24,363,239	22,018,345	2,344,894	10.6	県後期高齢者医療業務受託事業収入、農地中間管理事業委託料　等
雑入	271,930,429	166,965,647	104,964,782	62.9	行政代執行実費弁償金（滞納繰越分）、県後期高齢者医療療養給付費負担金精算金（過年度分）、デジタル基盤改革支援補助金　等
合計	645,986,689	586,409,418	59,577,271	10.2	

市債事業別現在高調

（資料：7）　　（単位：千円・%）

区分	令和6年度末現在高	令和7年度借入額	令和7年度元金償還額	差引現在高	構成比率
公共事業等債	708,347	100,700	69,278	739,769	5.5
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	427,396	11,900	12,106	427,190	3.2
公営住宅建設事業債	47,949	5,700	15,568	38,081	0.3
災害復旧事業債	121,188	5,600	16,344	110,444	0.8
（旧）緊急防災・減災事業債	0		0	0	0.0
全国防災事業債	235,389		15,151	220,238	1.6
教育・福祉施設等整備事業債	799,377	6,600	127,732	678,245	5.0
一般単独事業債	913,329	135,300	79,064	969,565	7.2
辺地対策事業債	138	0	138	0	0.0
過疎対策事業債	6,259,761	1,091,600	604,088	6,747,273	49.9
財源対策債	226,092	0	20,778	205,314	1.5
減収補填債	59,124	0	3,679	55,445	0.4
減税補填債	4,578		3,170	1,408	0.0
臨時財政対策債	3,470,003		374,212	3,095,791	22.9
県貸付金	229,418	0	45,942	183,476	1.4
その他	54,213	0	12,182	42,031	0.3
合計	13,556,302	1,357,400	1,399,432	13,514,270	100.0

市債借入先別現在高調

（資料：8）　　（単位：千円・％）

借入先		令和6年度末現在高	令和7年度借入額	令和7年度元金償還額	差引現在高	構成比率
政府資金	財政融資資金	10,202,854	1,040,200	1,017,630	10,225,424	75.7
	旧郵便貯金資金	4,578	0	3,170	1,408	0.0
	旧簡保資金	143,574	0	45,230	98,344	0.7
地方公共団体金融機構		2,148,334	297,100	151,964	2,293,470	17.0
市中銀行		360,826	0	46,722	314,104	2.3
その他の金融機関		271,262	0	46,718	224,544	1.7
共済等		195,456	20,100	42,056	173,500	1.3
その他		229,418	0	45,942	183,476	1.3
合計		13,556,302	1,357,400	1,399,432	13,514,270	100.0

市債償還予定額調（5か年間）

（資料：9）　　（単位：千円）

年度	元金	利子	合計
令和8年度	1,437,105	77,198	1,514,303
令和9年度	1,494,163	75,012	1,569,175
令和10年度	1,536,523	68,871	1,605,394
令和11年度	1,515,145	61,587	1,576,732
令和12年度	1,333,168	53,228	1,386,396

一 般 会 計 歳 出

（資料：10－1）

区分 / 節別	予算現額	執行率	1款 議会費		2款 総務費	
			支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1 報酬	458,355,872	96.4	66,000,000	41.2	113,984,260	1.6
2 給料	1,008,290,000	99.4	18,838,200	11.8	299,680,245	4.3
3 職員手当等	911,393,489	96.2	36,192,754	22.6	454,172,113	6.5
4 共済費	399,501,639	97.6	23,563,063	14.7	114,193,470	1.6
5 災害補償費	4,644,000	99.5	0	0.0	4,621,531	0.1
6 恩給及び退職年金	0		0	0.0	0	0.0
7 報償費	750,388,940	96.3	19,891	0.0	661,952,133	9.4
8 旅費	29,766,200	70.5	1,771,912	1.1	7,472,032	0.1
9 交際費	2,307,000	81.3	326,390	0.2	1,345,406	0.0
10 需用費	557,051,805	86.3	2,453,210	1.5	199,549,349	2.8
11 役務費	274,873,005	71.2	95,850	0.1	165,548,863	2.4
12 委託料	2,732,671,483	90.9	3,688,784	2.3	510,155,410	7.2
13 使用料及び賃借料	446,707,155	82.9	5,097,940	3.2	292,680,550	4.2
14 工事請負費	1,981,706,500	61.5	0	0.0	61,458,000	0.9
15 原材料費	6,274,930	82.3	0	0.0	52,162	0.0
16 公有財産購入費	35,028,366	95.8	0	0.0	15,038,156	0.2
17 備品購入費	79,423,360	94.4	117,810	0.1	43,622,019	0.6
18 負担金補助及び交付金	3,189,043,626	77.1	1,955,547	1.2	437,688,094	6.2
19 扶助費	1,566,616,897	91.5	0	0.0	49,460,000	0.7
20 貸付金	331,900,000	100.0	0	0.0	0	0.0
21 補償補填及び賠償金	169,603,134	82.6	0	0.0	0	0.0
22 償還金利子及び割引料	1,512,485,199	99.2	0	0.0	11,274,765	0.2
23 投資及び出資金	3,744,000	0.0	0	0.0	0	0.0
24 積立金	4,292,645,510	83.7	0	0.0	3,590,789,799	51.0
25 寄附金	0		0	0.0	0	0.0
26 公課費	1,389,000	98.1	0	0.0	663,500	0.0
27 繰出金	1,283,881,000	97.6	0	0.0	111,100	0.0
予備費	29,098,000	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	22,058,790,110	86.3	160,121,351	100.0	7,035,512,957	100.0

節 別 集 計 表

（単位：円・％）

3款 民生費		4款 衛生費		5款 労働費		6款　農林水産業費		7款　商工費	
支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
47,608,973	1.2	12,295,138	1.4	0	0.0	18,620,444	2.9	8,359,458	1.1
129,811,056	3.3	57,854,900	6.5	0	0.0	73,524,360	11.4	42,017,700	5.5
70,789,363	1.8	29,110,355	3.3	0	0.0	38,697,189	6.0	23,298,255	3.1
46,916,840	1.2	18,935,028	2.1	0	0.0	23,477,078	3.6	14,918,291	2.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
38,368,705	1.0	743,684	0.1	0	0.0	3,559,318	0.5	341,900	0.0
1,846,091	0.0	516,840	0.1	0	0.0	1,043,765	0.2	1,399,410	0.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	16,000	0.0	105,950	0.0
20,060,584	0.5	5,779,165	0.6	155,210	0.9	7,269,968	1.1	14,826,666	1.9
8,244,224	0.2	2,445,873	0.3	20,000	0.1	738,989	0.1	1,789,451	0.2
631,645,462	16.0	154,533,160	17.5	0	0.0	28,702,384	4.5	109,851,031	14.4
3,807,253	0.1	274,396	0.0	0	0.0	1,910,220	0.3	2,829,520	0.4
17,546,100	0.4	1,485,000	0.2	0	0.0	41,752,700	6.5	127,002,300	16.6
13,530	0.0	0	0.0	0	0.0	1,083,773	0.2	145,200	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
180,620	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
722,612,450	18.3	586,817,260	66.4	1,101,577	6.8	371,773,020	57.8	99,187,492	13.0
1,368,926,517	34.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	15,000,000	92.2	0	0.0	316,900,000	41.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0	500	0.0	0	0.0
30,830,394	0.8	831,115	0.1	0	0.0	76,653	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
84,510	0.0	0	0.0	0	0.0	1,185,366	0.2	444,046	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
807,911,589	20.5	12,248,713	1.4	0	0.0	30,225,000	4.7	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3,947,204,261	100.0	883,870,627	100.0	16,276,787	100.0	643,656,727	100.0	763,416,670	100.0

一 般 会 計 歳 出

（資料：10－2）

区分 / 節別	8款　土木費		9款　消防費		10款　教育費		11款　災害復旧費	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1　報酬	9,776,600	0.4	27,314,500	5.7	138,106,912	13.4	0	0.0
2　給料	95,360,345	3.7	175,111,077	36.2	109,729,506	10.7	0	0.0
3　職員手当等	48,626,091	1.9	95,546,239	19.8	80,114,564	7.8	0	0.0
4　共済費	29,471,014	1.1	60,710,234	12.6	57,736,860	5.6	0	0.0
5　災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6　恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7　報償費	6,770,217	0.3	682,900	0.1	9,939,197	1.0	0	0.0
8　旅費	469,150	0.0	1,653,070	0.3	4,817,247	0.5	0	0.0
9　交際費	2,500	0.0	0	0.0	80,164	0.0	0	0.0
10　需用費	77,423,778	3.0	21,816,161	4.5	130,833,701	12.7	392,700	2.1
11　役務費	1,703,477	0.1	5,245,672	1.1	9,950,408	1.0	0	0.0
12　委託料	708,315,673	27.3	31,329,466	6.5	304,686,689	29.7	0	0.0
13　使用料及び賃借料	11,110,044	0.4	2,496,615	0.5	49,945,995	4.9	0	0.0
14　工事請負費	891,731,000	34.3	15,686,000	3.2	43,817,400	4.3	18,218,900	97.9
15　原材料費	3,112,512	0.1	90,488	0.0	666,662	0.1	0	0.0
16　公有財産購入費	18,517,627	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17　備品購入費	220,000	0.0	7,355,591	1.5	23,505,692	2.3	0	0.0
18　負担金補助及び交付金	151,763,652	5.8	38,106,249	7.9	46,775,606	4.5	0	0.0
19　扶助費	0	0.0	0	0.0	15,678,656	1.5	0	0.0
20　貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21　補償補填及び賠償金	140,065,785	5.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22　償還金利子及び割引料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23　投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24　積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25　寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26　公課費	32,800	0.0	666,000	0.1	0	0.0	0	0.0
27　繰出金	402,953,000	15.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,597,425,265	100.0	483,810,262	100.0	1,026,385,259	100.0	18,611,600	100.0

節 別 集 計 表

（単位：円・％）

12款　公債費		合　　計		令和6年度		差　　引	
支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	増減率
0	0.0	442,066,285	2.3	426,518,772	2.3	15,547,513	3.6
0	0.0	1,001,927,389	5.3	979,682,387	5.3	22,245,002	2.3
0	0.0	876,546,923	4.6	864,259,524	4.7	12,287,399	1.4
0	0.0	389,921,878	2.1	373,414,846	2.0	16,507,032	4.4
0	0.0	4,621,531	0.0	0	0.0	4,621,531	皆増
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
0	0.0	722,377,945	3.8	706,392,667	3.9	15,985,278	2.3
0	0.0	20,989,517	0.1	21,723,506	0.1	△ 733,989	△ 3.4
0	0.0	1,876,410	0.0	1,728,769	0.0	147,641	8.5
0	0.0	480,560,492	2.5	423,995,641	2.3	56,564,851	13.3
0	0.0	195,782,807	1.0	243,397,054	1.3	△ 47,614,247	△ 19.6
0	0.0	2,482,908,059	13.1	2,437,090,776	13.3	45,817,283	1.9
0	0.0	370,152,533	2.0	408,747,044	2.2	△ 38,594,511	△ 9.4
0	0.0	1,218,697,400	6.4	820,526,600	4.5	398,170,800	48.5
0	0.0	5,164,327	0.0	5,701,032	0.0	△ 536,705	△ 9.4
0	0.0	33,555,783	0.2	229,960,688	1.3	△ 196,404,905	△ 85.4
0	0.0	75,001,732	0.4	99,097,249	0.6	△ 24,095,517	△ 24.3
0	0.0	2,457,780,947	12.9	2,700,373,685	14.7	△ 242,592,738	△ 9.0
0	0.0	1,434,065,173	7.5	1,418,660,388	7.7	15,404,785	1.1
0	0.0	331,900,000	1.7	366,100,000	2.0	△ 34,200,000	△ 9.3
0	0.0	140,066,285	0.7	359,855,158	2.0	△ 219,788,873	△ 61.1
1,457,908,392	100.0	1,500,921,319	7.9	1,597,290,356	8.7	△ 96,369,037	△ 6.0
0	0.0	0	0.0	1,300,000	0.0	△ 1,300,000	皆減
0	0.0	3,592,503,721	18.9	2,615,290,777	14.3	977,212,944	37.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
0	0.0	1,362,300	0.0	1,235,700	0.0	126,600	10.2
0	0.0	1,253,449,402	6.6	1,253,317,943	6.8	131,459	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
1,457,908,392	100.0	19,034,200,158	100.0	18,355,660,562	100.0	678,539,596	3.7

国民健康保険事業特別

（資料：11）

（歳　入）

区分 / 款別	令和7年度 予算現額	収入済額	構成比率	予算額対比率	調定額対比率
1　国民健康保険税	403,808,000	427,681,689	16.0	105.9	82.8
2　使用料及び手数料	6,000	3,800	0.0	63.3	100.0
3　国庫支出金	683,000	747,000	0.0	109.4	100.0
4　県支出金	1,900,876,000	1,906,755,000	71.3	100.3	100.0
5　財産収入	356,000	355,756	0.0	99.9	100.0
6　繰入金	293,119,000	288,494,070	10.8	98.4	100.0
7　繰越金	43,640,000	43,640,947	1.7	100.0	100.0
8　諸収入	5,077,000	5,447,833	0.2	107.3	100.0
歳入合計	2,647,565,000	2,673,126,095	100.0	101.0	96.8

（歳　出）

区分 / 款別	令和7年度 予算現額	支出済額	構成比率	執行率
1　総務費	90,431,000	87,321,494	3.4	96.6
2　保険給付費	1,886,919,000	1,833,435,290	71.1	97.2
3　国民健康保険事業費納付金	583,417,000	583,414,911	22.6	100.0
4　財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0.0
5　保健事業費	18,307,000	12,294,436	0.5	67.2
6　基金積立金	42,350,000	42,349,756	1.6	100.0
7　公債費	4,000	0	0.0	0.0
8　諸支出金	25,136,000	19,774,846	0.8	78.7
9　予備費	1,000,000	0	0.0	0.0
歳出合計	2,647,565,000	2,578,590,733	100.0	97.4

会計決算前年度比較表

（単位：円・％）

令和6年度					比較増減	
予算現額	収入済額	構成比率	予算額対比率	調定額対比率	収入増減額	増減率
419,092,000	419,263,264	15.4	100.0	82.9	8,418,425	2.0
11,000	9,800	0.0	89.1	100.0	△ 6,000	△ 61.2
2,304,000	2,320,000	0.1	100.7	100.0	△ 1,573,000	△ 67.8
2,204,388,000	1,936,194,000	71.2	87.8	100.0	△ 29,439,000	△ 1.5
30,000	26,384	0.0	87.9	100.0	329,372	1,248.4
291,136,000	282,618,308	10.4	97.1	100.0	5,875,762	2.1
75,066,000	75,066,106	2.8	100.0	100.0	△ 31,425,159	△ 41.9
7,435,000	3,253,222	0.1	43.8	100.0	2,194,611	67.5
2,999,462,000	2,718,751,084	100.0	90.6	96.9	△ 45,624,989	△ 1.7

（単位：円・％）

令和6年度				比較増減	
予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出増減額	増減率
90,905,000	81,175,839	3.0	89.3	6,145,655	7.6
2,181,956,000	1,879,450,671	70.3	86.1	△ 46,015,381	△ 2.4
611,227,000	611,225,411	22.9	100.0	△ 27,810,500	△ 4.5
1,000	0	0.0	0.0	0	－
18,886,000	13,177,993	0.5	69.8	△ 883,557	△ 6.7
46,391,000	46,387,384	1.7	100.0	△ 4,037,628	△ 8.7
4,000	0	0.0	0.0	0	－
49,092,000	43,692,839	1.6	89.0	△ 23,917,993	△ 54.7
1,000,000	0	0.0	0.0	0	－
2,999,462,000	2,675,110,137	100.0	89.2	△ 96,519,404	△ 3.6

介護保険事業特別

(資料：12)

(歳　入)

区分 / 款別	令和7年度 予算現額	収入済額	構成比率	予算額対比率	調定額対比率
1 保険料	540,296,000	560,618,420	18.1	103.8	99.7
2 使用料及び手数料	1,000	300	0.0	30.0	100.0
3 国庫支出金	784,167,000	771,349,311	24.9	98.4	100.0
4 支払基金交付金	787,296,000	766,416,000	24.8	97.3	100.0
5 県支出金	425,788,000	417,019,418	13.5	97.9	100.0
6 財産収入	999,000	998,902	0.0	100.0	100.0
7 繰入金	506,447,000	494,208,773	16.0	97.6	100.0
8 繰越金	79,501,000	79,500,862	2.6	100.0	100.0
9 諸収入	233,000	1,670,014	0.1	716.7	59.1
歳入合計	3,124,728,000	3,091,782,000	100.0	98.9	99.9

(歳　出)

区分 / 款別	令和7年度 予算現額	支出済額	構成比率	執行率
1 総務費	86,579,000	79,467,775	2.6	91.8
2 保険給付費	2,854,267,000	2,799,431,592	92.0	98.1
3 地域支援事業費	102,059,000	90,175,371	2.9	88.4
4 基金積立金	23,488,000	17,840,323	0.6	76.0
5 公債費	10,000	0	0.0	0.0
6 諸支出金	57,325,000	56,871,065	1.9	99.2
7 予備費	1,000,000	0	0.0	0.0
歳出合計	3,124,728,000	3,043,786,126	100.0	97.4

会計決算前年度比較表

（単位：円・％）

令和6年度					比較増減	
予算現額	収入済額	構成比率	予算額対比率	調定額対比率	収入増減額	増減率
541,488,000	553,166,977	17.7	102.2	99.7	7,451,443	1.3
1,000	0	0.0	0.0	0.0	300	皆増
779,318,000	805,255,386	25.8	103.3	100.0	△ 33,906,075	△ 4.2
780,245,000	774,392,000	24.8	99.2	100.0	△ 7,976,000	△ 1.0
423,123,000	413,932,508	13.2	97.8	100.0	3,086,910	0.7
9,000	68,125	0.0	756.9	100.0	930,777	1,366.3
497,117,000	457,971,745	14.6	92.1	100.0	36,237,028	7.9
118,194,000	118,194,515	3.8	100.0	100.0	△ 38,693,653	△ 32.7
231,000	3,246,423	0.1	1,405.4	57.7	△ 1,576,409	△ 48.6
3,139,726,000	3,126,227,679	100.0	99.6	99.9	△ 34,445,679	△ 1.1

（単位：円・％）

令和6年度				比較増減	
予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出増減額	増減率
89,892,000	74,655,440	2.5	83.1	4,812,335	6.4
2,828,827,000	2,761,594,263	90.6	97.6	37,837,329	1.4
101,289,000	92,520,557	3.0	91.3	△ 2,345,186	△ 2.5
34,721,000	34,294,078	1.1	98.8	△ 16,453,755	△ 48.0
10,000	0	0.0	0.0	0	－
83,987,000	83,662,479	2.8	99.6	△ 26,791,414	△ 32.0
1,000,000	0	0.0	0.0	0	－
3,139,726,000	3,046,726,817	100.0	97.0	△ 2,940,691	△ 0.1

後期高齢者医療事業特別

(資料：13)

(歳　入)

区分 / 款別	令和7年度 予算現額	収入済額	構成比率	予算額対比率	調定額対比率
1　後期高齢者医療保険料	305,109,000	311,215,467	71.0	102.0	99.9
2　使用料及び手数料	2,000	0	0.0	0.0	0.0
3　繰入金	118,482,000	112,643,018	25.7	95.1	100.0
4　繰越金	7,343,000	7,342,546	1.7	100.0	100.0
5　諸収入	4,878,000	4,815,216	1.1	98.7	100.0
6　国庫支出金	2,390,000	2,389,000	0.5	100.0	100.0
歳入合計	438,204,000	438,405,247	100.0	100.0	99.9

(歳　出)

区分 / 款別	令和7年度 予算現額	支出済額	構成比率	執行率
1　総務費	3,572,000	3,466,555	0.8	97.0
2　分担金及び負担金	429,750,000	420,693,730	98.1	97.9
3　諸支出金	4,874,000	4,738,916	1.1	97.2
4　予備費	8,000	0	0.0	0.0
歳出合計	438,204,000	428,899,201	100.0	97.9

会計決算前年度比較表

（単位：円・％）

令和6年度					比較増減	
予算現額	収入済額	構成比率	予算額対比率	調定額対比率	収入増減額	増減率
297,102,000	279,926,738	69.1	94.2	100.1	31,288,729	11.2
2,000	0	0.0	0.0	0.0	0	－
122,101,000	114,419,873	28.3	93.7	100.0	△ 1,776,855	△ 1.6
7,314,000	7,313,466	1.8	100.0	100.0	29,080	0.4
3,059,000	3,118,153	0.8	101.9	100.0	1,697,063	54.4
0	0	0.0	0.0	0.0	2,389,000	皆増
429,578,000	404,778,230	100.0	94.2	100.1	33,627,017	8.3

（単位：円・％）

令和6年度				比較増減	
予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出増減額	増減率
1,058,000	550,137	0.1	52.0	2,916,418	530.1
425,457,000	393,857,594	99.1	92.6	26,836,136	6.8
3,055,000	3,027,953	0.8	99.1	1,710,963	56.5
8,000	0	0.0	0.0	0	－
429,578,000	397,435,684	100.0	92.5	31,463,517	7.9

令和７年度

村山市一般会計・特別会計　歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

令和８年８月20日

村山市監査委員事務局

〒995-8666　村山市中央一丁目３番６号

〔電 話〕0237-55-2111（内線351）

〔ＦＡＸ〕0237-55-6443

〔E-mail〕kansa@city.murayama.lg.jp